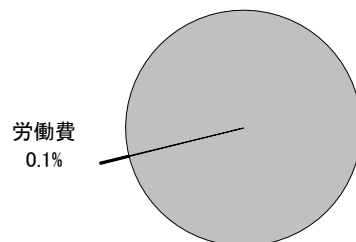


第5款 労働費

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	財源構成				執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成30年度	73,132	64,384	12,319	0	0	52,065	88.0%
平成29年度	71,405	70,829	12,938	0	0	57,891	99.2%
増減	1,727	△6,445	△619	0	0	△5,826	—

事業名＜事項名＞及び事業概要

予算現額

決算額

労働諸費

1 女性の就労に向けた支援事業の実施

4,706,000円

4,261,978円

＜女性のための就労支援事業費＞

子育て中や子育て後の女性などの復職・再就職等を推進するため、就労支援セミナーを拡充するとともに、セミナー受講生と市内企業との意見交換会を開催しました。実施に当たっては、東京都の「地域人材確保・育成支援事業補助金」を活用しました。

〔実績・内容〕

就職支援セミナーの開催

テーマ等 ビジネスマナーセミナー、就労準備セミナー、ライフ・キャリアアプランセミナー、ビジネス文書作成、カラーコーディネート、断捨離セミナー 各2回

参加者数 延べ89人

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

意見交換会

開催日 平成31年3月18日（月）

参加者数 13人

参加企業数 4社

セミナー受講者の就労者数 5人

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

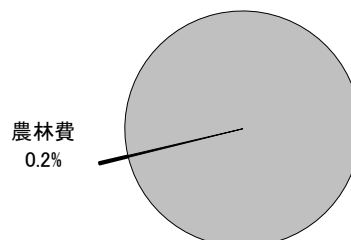
都支出金 4,261,978円

〔その他の地域人材確保・育成支援事業〕

地域資料のデジタル化とアーカイブ化(教育費) 15,919,200円（150ページ参照）

第6款 農林費

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成30年度	178,648	167,296	30,649	0	4,179	132,468	93.6%
平成29年度	140,120	138,915	3,703	0	4,157	131,055	99.1%
増減	38,528	28,381	26,946	0	22	1,413	—

事業名＜事項名＞及び事業概要

予算現額

決算額

農業費

1 「三鷹市農業振興計画2022（第2次改定）」の改定 22,524円 2,993円

＜農業振興事務関係費＞

平成29年5月に策定された「東京農業振興プラン」との整合を図りながら、「三鷹市農業振興計画2022（第2次改定）」の改定を行いました。改定に当たっては、「都市農業振興基本法」に定められている地方計画として位置づけ、「第4次三鷹市基本計画（第1次改定）」等との整合・連携を図るとともに、パブリックコメントを実施するなど、幅広く市民の意見を聴きながら取組を進めました。

〔計画概要〕

計画期間 令和4年度までの4年間

主な改定内容

- ・「都市農業振興基本法」に係る事項を追加し、法に定める地方計画としての位置づけを記載
- ・生活環境と調和した農地の保全として、「都市農地の貸借の円滑化に関する法律」の制定への対応や「生産緑地法」に基づく特定生産緑地などの指定促進に向けた取組を追加
- ・環境保全型農業の推進として、地域資源堆肥化事業やGAP（※）導入の支援、獣害防止対策の強化等を追加

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

- ・農業経営の改善として、認定農業者制度の普及促進の中に「認定農業者連絡会の支援」を追加 など

※ G A P

Good Agricultural Practiceの略。農業において、食品安全、環境安全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組

－ 地域活性化 －

2 地域資源堆肥化事業の実施

1,059,000円

990,000円

＜農業振興事務関係費、農業振興支援事業費＞

東京むさし農業協同組合への農業振興事業補助金を増額し、市内東大馬術部馬場の馬糞や落ち葉等を原材料とした堆肥化事業を推進しました。製造した堆肥は、市内農産物の生産に利用し、エコ農産物として付加価値を付けて販売するほか、小学校で配布するなど、都市農業のPRに活用します。

－ サステナブル都市 －

■堆肥化作業風景（国際基督教大学構内）



3 優良農地育成事業補助金の拡充

7,000,000円

7,000,000円

＜農業振興支援事業費＞

認定農業者等の設備導入に関する助成制度である優良農地育成事業補助金について、申請件数の増加を踏まえ補助金を増額しました。

〔実績・内容〕

補助件数 19件

導入実績 農機具及び運搬機具（耕運機、トラクター、貨物自動車等） 16件
農業用施設（ビニールハウス等） 3件

－ 地域活性化 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

4 認定農業者連絡会への支援 60,000円 26,704円

＜認定農業者関係費＞

市の農業の中核を担う認定農業者間の相互の緊密な連携のもとに情報の交換・経営技術の研修などを行う場として、市と認定農業者が協力して「認定農業者連絡会」を設置しました。

〔実績・内容〕

会員数 68経営体121人

設立記念講演会

開催日 平成30年4月26日（木）

参加者数 70人

- 内 容
- ・講演会「認定農業者の役割と意義について」
講師：一般社団法人東京都農業会議事務局長 北沢俊春氏
 - ・講演会「認定農業者組織の活動」
講師：北多摩地区農業委員会連合会会長 粕谷秀夫氏

認定農業者連絡会研修会

開催日 平成30年12月4日（火）

参加者数 41人

- 内 容
- ・情報提供「農業用ビニールハウスの設置について」
担当：三鷹市都市整備部建築指導課
 - ・講演会「まちづくりと都市農業」
講師：一般社団法人東京都農業会議会長 青山侑氏

－ 地域活性化 －

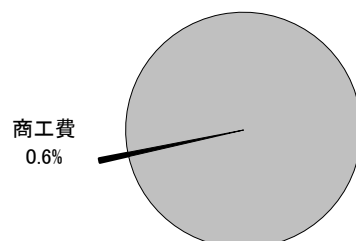
■認定農業者連絡会研修会



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
5 農作物獣害防止対策事業の推進 ＜農作物獣害防止対策事業費＞ ハクビシン等による農作物被害を抑制するため、防護や捕獲等の獣害対策に取り組みました。事業の実施に当たっては、東京都の「農作物獣害防止対策事業補助金」を活用しました。 〔実績・内容〕 わな設置件数 39件 捕獲頭数 タヌキ9頭、アライグマ5頭 — 地域活性化 —	648,000円	226,800円
【財源内訳】 都支出金 113,000円 一般財源 113,800円		
6 都市農業活性化支援事業の実施 ＜都市農業活性化支援事業費＞ 地場産農作物の栽培品目の拡大などに取り組む認定農業者等を支援するため、施設整備への助成を行いました。 〔事業概要〕 実施主体 三鷹市野菜生産組合に所属する認定農業者 4戸 整備内容 パイプハウス設備 6棟（1,267.92㎡） 養液栽培システム 2式（799.2㎡） 暖房機 3台 — 地域活性化 —	25,940,000円	25,940,000円
【財源内訳】 都支出金 24,940,000円 一般財源 1,000,000円		
7 被災農業者向け経営体育成支援事業の実施 ＜被災農業者向け経営体育成支援事業費＞ 平成30年10月の台風第24号により被害を受けた農業用ハウス等の再建・修繕、撤去を行う市内農業者を支援するため、東京都の「被災農業者向け経営体育成支援事業補助金」を活用しながら、費用の一部を助成することとしました。なお、市からの補助金の支出が翌年度となったため、平成30年度3月補正予算で繰越明許費を設定し、令和元年度に事業を繰り越しました。 〔繰越明許費繰越額〕 令和元年度への繰越分 再建・修繕費等補助金 7,916,000円 — 地域活性化 —	7,916,000円	0円

第7款 商工費

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成30年度	515,278	386,288	15,247	0	40,560	330,481	75.0%
平成29年度	574,483	511,971	28,963	0	41,693	441,315	89.1%
増減	△59,205	△125,683	△13,716	0	△1,133	△110,834	—

事業名＜事項名＞及び事業概要

予算現額

決算額

商工費

1 商店会街路灯LED化の推進

3,837,000円

3,825,000円

＜商店街助成事業費＞

街路灯のLED化を進める商店会に対して、東京都から商店会への直接補助制度に市独自の上乗せ補助を行うことにより、魅力ある商店街づくりを支援するとともに、CO₂削減等の環境に配慮した取組を推進しました。

〔実績・内容〕

実施主体	整備内容
三鷹台商店会	街路灯40基のLED化
消研大通り商店会	街路灯12基のLED化
新川商工栄会	街路灯28基のLED化
山中商栄会	街路灯39基のLED化

※いずれもランプ交換のみ

－ サステナブル都市 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
2 買物環境の整備 ＜買物環境整備事業費＞ 「買物支援事業本部」を中心として、買物支援事業に参画する市内14協議会（商店会単位）の地域特性にあわせた取組を引き続き支援しました。 また、商店数が少ない大沢地域については、地域ケアネットワーク等の地域団体や市内福祉部署と連携して、宅配サービス説明会を開催するとともに、他地域商店会との連携を目指した現地視察を行うなど、多様な買い物支援策の検討を進めました。 ※買物支援事業本部 三鷹市、三鷹商工会、三鷹市商店会連合会、株式会社まちづくり三鷹、NPO法人みたか都市観光協会、NPO法人三鷹ネットワーク大学推進機構、東京むさし農業協同組合三鷹支店が平成23年度に協定を締結し、本部を設置 ー コミュニティ創生 ー ー 地域活性化 ー	3,841,000円	3,841,000円
3 都市型産業誘致の推進 ＜都市型産業誘致促進事業費＞ 「三鷹市都市型産業誘致条例」に基づき、引き続き事業者に向けて積極的な情報提供等を行い、優良企業の誘致と市内事業施設の増設などを促進しました。 ー サステナブル都市 ー	82,524,000円	72,000,394円
4 創業支援の拡充 ＜創業者支援事業費＞ NPO法人三鷹ネットワーク大学推進機構、株式会社まちづくり三鷹、三鷹商工会等と連携し、セミナーの開催や創業者向け補助制度の新設に取り組みました。	1,100,000円	500,000円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

〔実績・内容〕

創業支援セミナー

開催日 平成30年8月5日（日）、8月26日（日）、9月9日（日）
（3回連続講座）

参加者数 25人

内 容 「飲食店ははじめの一步～仲間づくりから実務入門までともに学びませんか～」

講師：NPO法人マイスタイル代表理事、広域関東圏コミュニティビジネス推進協議会幹事、多摩CBネットワーク世話人 竹内千寿恵氏

ゲストスピーカー：松本香織氏、鈴木千恵氏、OKAYAN氏

創業支援事業補助金

補助要件 みたかビジネスプランコンテストで入選し、入選後1年以内に
市内で事業を開始する際のイニシャルコストの一部を補助

補助件数 1件

－ 地域活性化 －

■創業支援セミナー



5 ものづくり産業等の集積・強化

34,000,000円

2,652,985円

＜商工会助成事業費、ものづくり産業集積推進事業費＞

東京都の「産業集積活性化支援事業費補助金」等を活用した3か年計画の2年目として、引き続き製造業の事業継続に向けた取組に対して支援を行いました。また、平成29年度から三鷹商工会内に設置している「ものづくり産業活性化ネットワーク委員会」の活動への支援を実施しました。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
〔実績・内容〕		
・ものづくり企業地域共生推進事業	2,257,000円	
防音工事実施企業1社への費用助成		
・ものづくり産業活性化ネットワーク構築支援事業	395,985円	
委員会開催数 6回、委員数 25人		
試作品の製作		
多業種連携による新たなものづくりの試みとして、平成30年度は「宇宙棒」を制作し、みたか太陽系ウォークの景品として提供しました。		
		－ 地域活性化 －
【財源内訳】		
都 支 出 金 1,701,000円	一 般 財 源 951,985円	
6 観光振興施策の推進	350,000円	350,000円
＜観光振興推進事業費＞		
設立10周年を迎えたNPO法人みたか都市観光協会と協働し、「市民が観光大使～住んでよし、訪れてよしのまち三鷹～」の実現に向け、「三鷹市観光基本方針」に基づき、観光振興施策を推進しました。		
(1) 外国語マップの作成	300,000円	300,000円
外国人向けの各種観光マップの作成を支援しました。平成30年度は「外国人Welcomeなお店」の掲載がコンセプトの「おもてなしマップ」第2弾等を作成しました。事業の実施に当たっては、公益財団法人東京観光財団の「区市町村観光インフラ整備支援補助金」を活用しました。		
〔実績・内容〕		
ベーシックインフォメーションマップ改定（英語・中国語）		
和食マップ（ハングル）		
おもてなしマップ改定（英語）	各3,000部	
		－ 地域活性化 －
(2) チーム「あか井の」の活動支援	50,000円	50,000円
「井の頭公園検定」の1級合格者の有志で組織するチーム「あか井の」の活動を支援しました。平成30年度は井の頭公園で実施するイベントにおいてクイズラリー等を実施しました。		
		－ 地域活性化 －
【財源内訳】		
諸 収 入 150,000円	一 般 財 源 200,000円	

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

7 「三鷹版 働き方改革応援プロジェクト」の更なる推進 7,328,000円 7,327,800円
 ＜働き方改革応援事業費＞

「三鷹市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、国の「地方創生推進交付金」を活用しながら、「三鷹版 働き方改革応援プロジェクト」を推進しました。引き続き、ファブスペースみたかを運営し、起業など多様な働き方につなげていく場として、更なるPRと利用者拡大に向けた取組を進めました。

〔実績・内容〕

- ・ファブスペースの会員数 314人
- ・みたかFabコンテストの開催
 - 募集期間 平成30年9月1日（土）～11月30日（金）
 - 応募点数 59点
 - 応募者数 43人
- ・ワークショップの開催
 - 開催回数 23回
 - 参加者数 延べ136人
- ・ファブスペースのレンタルボックスの貸し出し
 - 募集区画 24区画
 - 利用件数 延べ111件

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

国庫支出金	3,664,000円	一般財源	3,663,800円
-------	------------	------	------------

8 プレミアム付商品券事業の実施 53,740,000円 0円
 ＜プレミアム付商品券事業費＞

消費税率の引き上げによる消費への影響を緩和するとともに、地域の消費を喚起するため、平成30年度の国の補正予算（第2号）により、住民税非課税者及び子育て世帯に対してプレミアム付商品券を販売することとなりました。

令和元年10月からの販売に向けて、6月までに予算措置が必要なシステム開発や受付事務等に係る準備経費について平成30年度3月補正予算で繰越明許費を設定し、令和元年度に繰越して執行することとしました。

〔事業概要〕

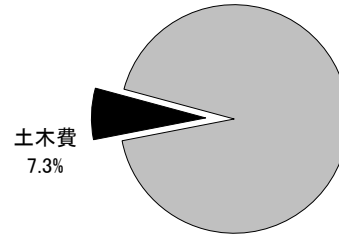
販売期間	令和元年10月1日（火）～令和2年1月31日（金）
使用期間	令和元年10月1日（火）～令和2年2月29日（土）
販売場所	市内郵便局（18箇所）、東京むさし農業協同組合（6箇所）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
対 象 者 平成31年度住民税非課税者及び子育て世帯※の世帯主 ※平成28年4月2日～令和元年9月30生まれのお子さんがある 世帯 購入上限額 対象者1人につき2.5万円（購入額2.0万円） （子育て世帯の世帯主は、世帯内の対象となるお子さんの人数分） 〔繰越明許費繰越額〕 令和元年度への繰越分 プレミアム付商品券事業費 53,740,000円		

－ 地域活性化 －

第8款 土木費

■一般会計に占める割合



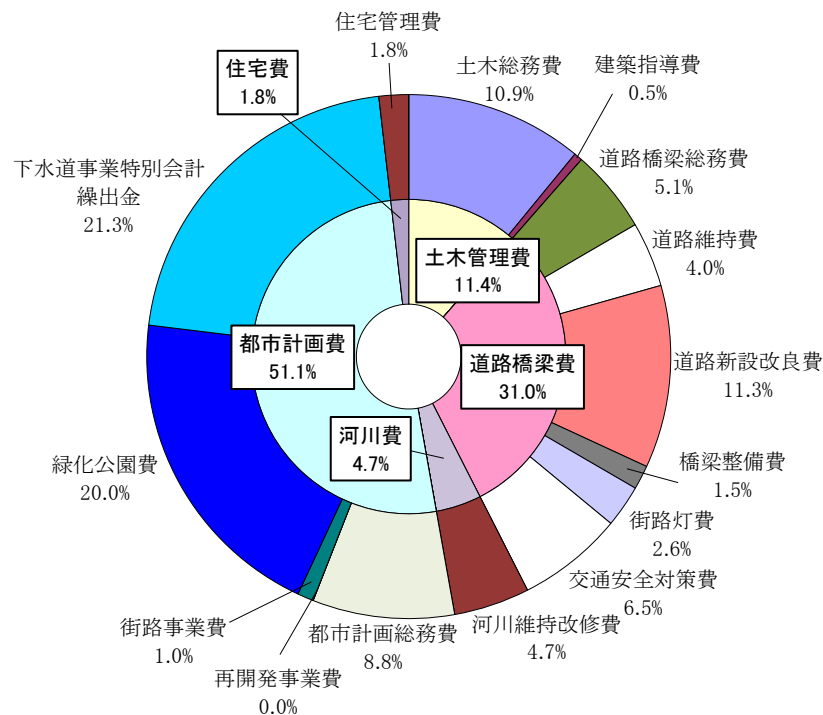
■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成30年度	5,349,111	4,912,366	489,703	182,000	109,150	4,131,513	91.8%
平成29年度	5,419,000	4,895,789	419,339	594,300	86,543	3,795,607	90.3%
増減	△69,889	16,577	70,364	△412,300	22,607	335,906	—

決 算 額 項 別 目 別 構 成 比

内円：項
外円：目



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

道路橋梁費

- 1 市道第135号線（三鷹台駅前通り）整備の促進 56,015,160円 55,929,840円

＜市道第135号線（三鷹台駅前通り）整備事業費＞

平成17年度に策定した「三鷹市道第135号線緊急整備方針」に基づき、三鷹台駅周辺地域（三鷹台交番～立教女学院区間、延長約232m）の整備を進めてきました。平成30年度は、地域の住民、まちづくり協議会及び商店会等の意見を反映し、最終年次の整備として歩車道の舗装等を行い、バリアフリーに配慮した安全で快適な歩行空間の整備に取り組み、同区間の整備が完了しました。

－ 都市交通安全 －

【財源内訳】

国庫支出金	7,500,000円	市債	37,000,000円
一般財源	11,429,840円		

■市道第135号線（三鷹台駅前通り）



- 2 市道の路面下実態調査の実施 2,841,000円 2,829,600円

＜路面下実態調査事業費＞

路面の陥没などを原因とした突発的な事故や被害の未然防止を図るため、3年計画で路面下探査車による非破壊調査に取り組むこととしました。バス路線や多車線の道路約30kmについて、平成30年度は優先度の高い21路線、計9.489kmの調査を行いました。調査の結果、空洞化を確認した緊急性の高い箇所については、即時補修を行い、陥没事故を未然に防止しました。

－ 都市交通安全 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

3 三鷹駅南口ペDESTリアンデッキの改修 98,673,000円 73,902,240円

＜三鷹駅前デッキエスカレーター等改修事業費、三鷹駅前デッキ改修事業費＞

供用開始から20年以上が経過しているデッキについて、長期的な維持管理及びライフサイクルコストの削減を図ることを目的とした「三鷹駅南口ペDESTリアンデッキ長寿命化修繕計画」を策定しました。

平成30年度は計画に基づき、令和元年度の改修工事に向けた設計を行ったほか、雨漏り対策として大屋根シェルター雨どいのシール材の補修、エスカレーター1基及び監視システムの改修工事を行いました。

－ 都市再生 －

－ 安全安心 －

■改修後のエスカレーター



4 自転車走行空間の整備 37,038,600円 35,910,000円

＜自転車走行空間整備事業費＞

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、武蔵野の森公園周辺の自転車推奨ルートに指定された大沢グラウンド通りに、普通自転車専用通行帯等を設置しました。自転車を普通自転車専用通行帯等に誘導することにより、歩道の安全性の向上を図りました。

〔実績・内容〕

起終点 野川公園入口交差点～大沢コミュニティーセンター前交差点

延長 1,600m（上下線計3,200m）

内容 白線、カラー舗装、ナビマーク・ナビラインの整備 など

－ 都市交通安全 －

【財源内訳】

国庫支出金	14,000,000円	都支出金	14,000,000円
一般財源	7,910,000円		

■整備後の普通自転車専用通行帯



5 安全安心な橋梁の改修

60,456,030円

48,731,760円

＜橋梁改修事業費＞

平成26年度に策定した「三鷹市橋梁長寿命化修繕計画」や現況調査の結果に基づき、9橋の改修等の工事を行うとともに、令和元年度に改修を予定している7橋の設計業務に取り組みました。令和元年度以降も順次工事を進め、橋梁を健全な状態に保つことにより、安全性の確保を図ります。

〔実績・内容〕

・改修等工事 9橋

羽沢橋、長久保二之橋（耐震補強を含む）、丸山橋、長兵衛橋、
下連雀五之橋、南浦橋、下連雀三之橋、どんぐり橋、長久保一之橋人道橋

・設計 7橋

長久保二之橋、稲荷橋、勝渕橋、谷端三之橋（耐震補強を含む）、
東一之橋、谷端一之橋、谷端二之橋

－ 都市再生 －

－ 安全安心 －

【財源内訳】

国庫支出金	5,350,000円
-------	------------

都支出金	33,550,000円
------	-------------

一般財源	9,831,760円
------	------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

6 宮下橋の架け替えに向けた設計 30,000,000円 19,894,680円

＜橋梁架替事業費＞

竣工後50年以上経過した宮下橋について、老朽化が進んでいることなどから、令和元年度以降の工事に向けて詳細設計を行いました。

〔事業概要〕

現 況 橋長 9.5m、幅員 車道7.2m、耐荷重 9t

架替後 橋長 16.0m、幅員 車道7.0m、歩道両側各2.5m、耐荷重 25t

〔スケジュール〕

令和元年度 仮設足場・仮設桁の設置、企業管移設

令和2年度 架替工事、企業管移設

令和3年度 架替工事、企業管添架工事

令和4年度 仮設足場・仮設桁の撤去、企業管添架工事

－ 都市再生 －

－ 安全安心 －

【財源内訳】

都 支 出 金	7,000,000円	一 般 財 源	12,894,680円
---------	------------	---------	-------------

7 みたかバスネットの推進 853,000円 557,221円

＜地域公共交通活性化協議会関係費＞

平成27年度に策定した「コミュニティバス事業基本方針に基づく第二期見直し計画」に基づき見直しを行ったルートについて、見直し後のフォローアップ調査や分析をもとに、ルートの再調整・変更を行い、利用者の更なる利便性の向上を図りました。

〔実績・内容〕

・新川・中原ルート

増便（1日当たり2便）、早朝・夜間のルートの見直し（杏林大学病院までの運行）

・北野ルート、三鷹台・飛行場ルート

市役所前を経由するルートに変更

－ 都市交通安全 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

8 「駐輪場整備運営基本方針」の推進 4,028,028円 3,558,830円

＜サイクルシェア事業費＞

「三鷹市自転車の安全で適正な利用に関する条例」を制定し、駐輪場の適切な利用や効果的な運営に向け、一時利用と定期利用の再配置、利用料金の適正化に取り組みました。

また、平成28年度から社会実験を実施しているサイクルシェアについては、指定管理者制度を導入し、令和元年度から本格実施するための準備に取り組みました。

－ 都市交通安全 －

【財源内訳】

都 支 出 金	286,000円	諸 収 入	2,660,000円
一 般 財 源	612,830円		

9 三鷹駅南口駅前広場等の交通環境の改善 5,160,000円 5,037,608円

＜三鷹駅南口駅前広場交通対策関係費＞

天候や時間帯により、三鷹駅南口駅前広場の混雑が生じていることから、ロータリー内の車両滞留の解消、バス降車場での歩行者の安全確保など、広場周辺を含めた交通環境の改善に向けて、交通量やバスの利用状況等の調査を実施しました。

また、地域公共交通活性化協議会に専門部会を設置し、駅前広場の運用ルール、バス等乗降場所の再配置、交通規制の見直しなどについて方向性の取りまとめを行いました。

－ 都市交通安全 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

河川費

1 中原地区における都市型水害対策等の推進	227,820,000円	222,511,760円
(1) 中仙川改修事業	205,172,000円	204,821,360円

＜中仙川改修事業費、中仙川遊歩道整備事業費（道路橋梁費）＞

集中豪雨による都市型水害に対応するため、引き続き中原地区の中仙川改修事業を実施しました。また、改修後に上部空間を遊歩道として整備するための実施設計を行いました。

〔改修事業の概要〕

整備区間	中仙川遊歩道のうち約330m
工 期	平成27年度～令和元年度
総事業費	849,588,480円

(2) 雨水貯留施設の設置に向けた設計	22,648,000円	17,690,400円
---------------------	-------------	-------------

＜中仙川改修事業費＞

中原一丁目地区は水害被害が多く発生しており、オープンスペースも不足していることから、水害対策として令和3年度までに、雨水の一時貯留施設を設置するほか、上部空間を防災機能を有した公園とするとともに、一部を緊急時の避難路と緊急車両の通行可能な道路として整備を行っていきます。

平成30年度は、雨水貯留施設の令和元年度からの整備工事に向けて設計を行ったほか、費用等の負担割合について調布市と協議を行いました。

〔スケジュール〕

平成30年度	雨水貯留施設の設計
令和元～3年度	雨水貯留施設の整備工事
令和3年度	公園・道路整備

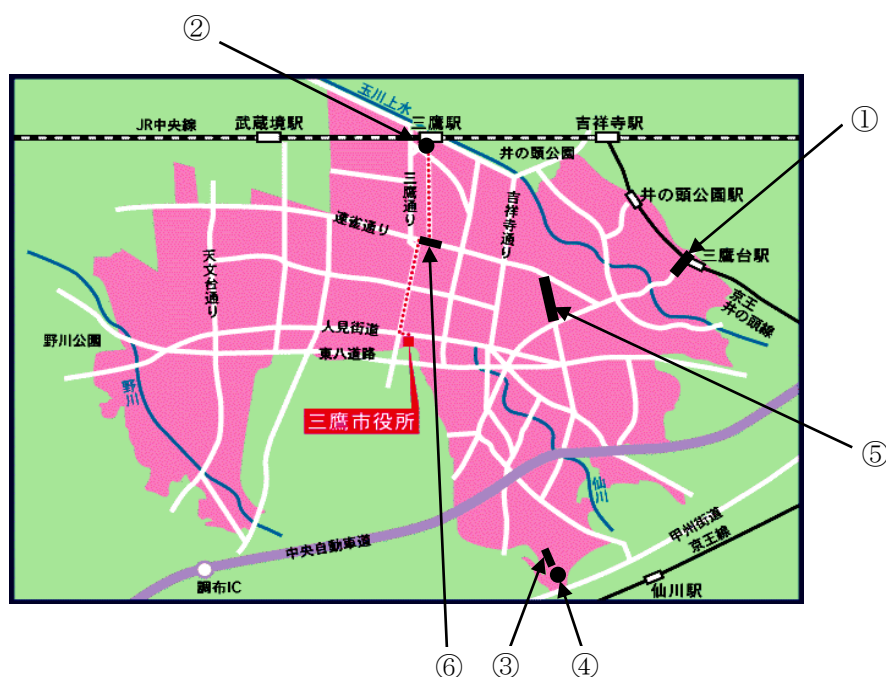
－ 都市再生 －

－ 安全安心 －

【財源内訳】

都 支 出 金	43,355,000円	市 債	145,000,000円
一 般 財 源	34,156,760円		

平成30年度に取り組んだ主な道路等の整備



【道路橋梁費】

- ①市道第135号線 市道第135号線（三鷹台駅前通り）整備の促進
- ②三鷹駅南口ペデストリアンデッキ 三鷹駅南口ペデストリアンデッキの改修

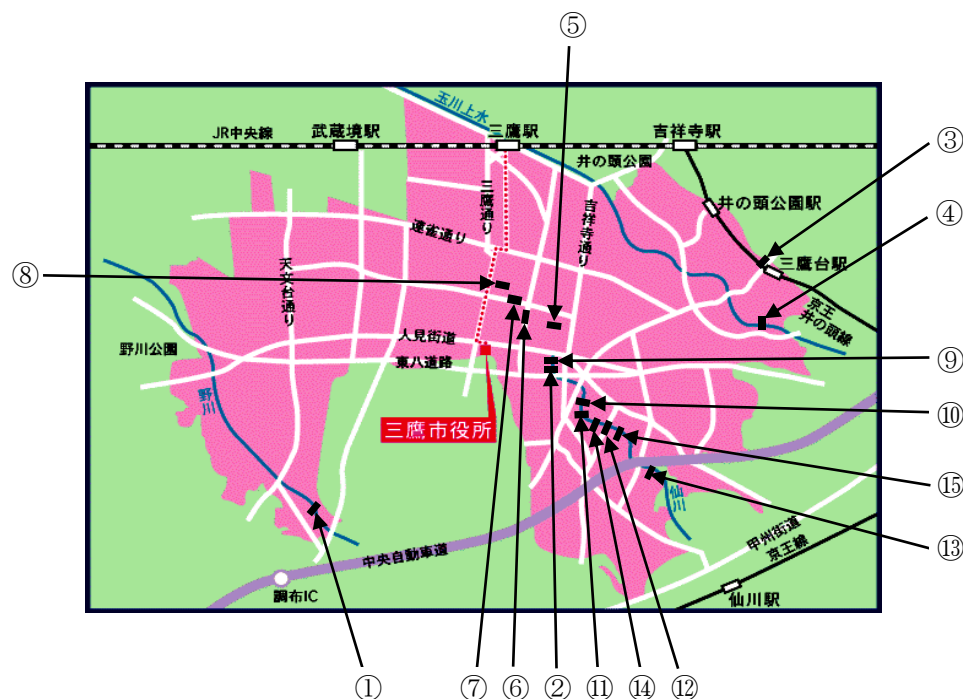
【河川費】

- ③中仙川 中原地区における都市型水害対策等の推進
- ④中原一丁目用地 中原地区における都市型水害対策等の推進

【都市計画費】

- ⑤都市計画道路 3・4・13号 都市計画道路 3・4・13号（牟礼）整備の促進
- ⑥都市計画道路 3・4・7号 都市計画道路 3・4・7号（連雀通り）整備の促進

平成30年度に取り組んだ主な橋梁の整備



【道路橋梁費】 安全安心な橋梁の改修

- | | |
|---------|------------|
| ①羽沢橋 | ⑨長久保一之橋人道橋 |
| ②長久保二之橋 | ⑩稻荷橋 |
| ③丸山橋 | ⑪勝渕橋 |
| ④長兵衛橋 | ⑫谷端三之橋 |
| ⑤下連雀五之橋 | ⑬東一之橋 |
| ⑥南浦橋 | ⑭谷端一之橋 |
| ⑦下連雀三之橋 | ⑮谷端二之橋 |
| ⑧どんぐり橋 | |

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

都市計画費

1 用途地域等の見直し 12,608,000円 8,636,328円

＜都市計画事業運営費、都市計画基礎調査等関係費＞

平成30年7月に策定した「三鷹台駅前周辺地区まちづくり推進地区整備方針」に基づき、三鷹都市計画道路3・4・10号の都市計画変更（廃止）を行いました。また、「三鷹台駅前周辺地区地区計画」を決定し、交通環境の整備や商業環境の拡充等、良好な住環境と調和したまちづくりを進めることとしました。

さらに、5年に1度の都市計画基礎調査とともに、都市農地の保全や地域特性に合った適切な土地利用を進めるため土地利用現況調査を実施したほか、令和元年度以降の特定生産緑地指定に向けて、生産緑地現況調査を行いました。

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

都支出金	1,236,600円	一般財源	7,399,728円
------	------------	------	------------

2 止水板設置支援による都市型水害対策の推進 2,000,000円 1,686,000円

＜都市型水害対策事業費＞

集中豪雨などの際に発生する家屋の浸水被害の防止や軽減を目的として、止水板を設置する市民に対し、設置費用の一部助成を行いました。

〔実績・内容〕

助成件数・金額	5件	1,686,000円
申請者居住地区	井の頭	2件、中原・牟礼・上連雀 各1件

－ 安全安心 －

【財源内訳】

都支出金	840,000円	一般財源	846,000円
------	----------	------	----------

3 東京外かく環状道路整備に伴うまちづくりの推進 6,092,000円 5,364,124円

＜東京外かく環状道路計画調査研究関係費、安全・安心のまちづくり連絡協議会関係費＞

これまでのワークショップや市民説明会、パブリックコメントでの意見を反映させた「北野の里（仮称）ゾーニング」を確定し、まちづくり整備計画の策定に向けた検討を進めました。

また、外環整備に伴う安全・安心のまちづくり連絡協議会を2回開催し、地域住民及び関係機関と工事に伴う代替道路等を確認し、安全対策や防犯対策の検討を行うとともに、国等の事業者に対して対策を求めました。

－ 都市再生 －

－ 地域活性化 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
4 三鷹台駅前周辺地区のまちづくりの推進	18,379,000円	14,845,225円
＜三鷹台駅前周辺地区整備関係費＞		
三鷹市の東部地区の玄関口にふさわしい都市空間を創出するため、関係権利者や地域住民等の意見を聴きながら駅前広場などの検討を進め、平成30年7月に「三鷹台駅前周辺地区まちづくり推進地区整備方針」を策定しました。 また、整備方針及び都市計画決定した「三鷹台駅前周辺地区地区計画」に基づき、令和3年度から駅前広場の整備を進めていくための予備設計を行いました。		
		－都市再生－
		－地域活性化－
5 三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業の推進	2,325,000円	0円
＜三鷹駅南口中央通り東地区市街地再開発事業費＞		
「三鷹駅前地区再開発基本計画2022」に基づき、三鷹駅南口中央通り東地区（三鷹センター周辺・文化劇場跡地）について、三鷹駅前の活性化や市民等の快適性・利便性向上が図られるよう、関係権利者やUR都市機構と連携しながら、地権者の合意形成に向けて取り組むとともに、高度利用地区や市街地再開発事業、地区計画等の都市計画決定に向けて検討を行いました。		
		－都市再生－
		－地域活性化－
6 都市計画道路3・4・13号（牟礼）整備の促進	63,479,720円	27,013,002円
	〔うち平成29年度からの繰越分 15,234,000円〕	15,234,000円〕
＜都市計画道路3・4・13号（牟礼）整備事業費、同事業費（繰越明許費執行額）＞		
三鷹都市計画道路3・4・13号の人見街道から連雀通りまでの区間（約466m）を整備するため、平成30年度は用地（1.85㎡）の取得と道路の築造に向けた詳細設計を行いました。		
〔実績・内容〕		
平成30年度末の取得面積及び取得率	6,287.26㎡（87.04％）	
		－都市交通安全－
【財源内訳】		
国庫支出金	7,590,000円	都支出金 3,105,000円
繰越金	4,539,000円	一般財源 11,779,002円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

7 都市計画道路3・4・7号（連雀通り）整備の促進 14,188,280円 6,819,582円

＜都市計画道路3・4・7号（連雀通り）整備事業費＞

連雀通りの八幡前交差点から下連雀七丁目交差点付近までの区間（約235m）について、東京都の「第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業」を活用し、平成30年度は電線共同溝（北側）の修正設計等を行いました。

〔スケジュール〕

令和元～2年度 ボックスカルバートの撤去

令和3～6年度 街築工事、電線共同溝工事、車道・歩道工事

－ 都市交通安全 －

【財源内訳】

都支出金 3,948,343円

一般財源 2,871,239円

8 都市公園等の公有地化の推進 468,812,000円 467,413,732円

＜都市公園整備事業費＞

都市公園等の公園用地を取得し、公有地化を図りました。

〔実績・内容〕

①丸池公園 （取得面積 730.36㎡）

②新川あおやぎ公園 （取得面積 1,081.07㎡）

③中仙川児童公園 （取得面積 496.05㎡）

－ サステナブル都市 －

【財源内訳】

国庫支出金 43,900,000円

都支出金 43,900,000円

一般財源 379,613,732円

■丸池公園



■新川あおやぎ公園



■中仙川児童公園



9 外国人観光を促進するための案内・誘導サインの多言語化

32,074,000円 22,924,080円

＜案内・サイン多言語化事業費（目：都市計画総務費、緑化公園費）＞

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等を見据え、三鷹市を訪れる外国人が観光しやすく、三鷹市在住の外国人も暮らしやすい魅力的なまちづくりを推進するため、平成28、29年度に引き続き、案内・誘導サインの多言語化に取り組みました。実施に当たっては、公益財団法人東京観光財団の助成金を活用しました。

〔実績・内容〕

- ・歴史・文化・自然案内板（広域案内板11箇所）
- ・三鷹駅前デッキ案内板（バス・タクシー乗り場案内標識等29箇所）
- ・公共施設案内標識（三鷹駅周辺18箇所）
- ・道路愛称名標識（三鷹駅周辺55箇所）

〔その他関連経費〕

- ・避難場所及び避難所表示板（消防費） 3,625,668円
- ・歴史・文化・自然案内板（地区案内板）（教育費） 2,062,800円

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

諸 収 入	10,613,000円	一 般 財 源	12,311,080円
-------	-------------	---------	-------------

10 大沢の里の整備

39,140,000円 39,085,200円

＜大沢の里整備事業費＞

緑と水の拠点の一つである大沢の里について、「大沢の里古民家」の整備にあわせて、第三期工事として園庭や生け垣の整備、トイレの改修を行いました。

－ サステナブル都市 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

【財源内訳】

国庫支出金	2,500,000円	都支出金	19,807,000円
一般財源	16,778,200円		

11 下連雀こでまり児童遊園の整備 58,200,000円 58,192,560円

＜下連雀こでまり児童遊園整備事業費＞

「公園・緑地の適切な活用に向けた指針」に基づき、ボール遊びが可能なスペースや健康遊具などを設置した「下連雀こでまり児童遊園」の整備を行いました。

〔関連事業費等〕

- ・市道第47号線（児童遊園の北側）の整備工事費 27,008,640円
- ・都市型産業等を集積する地区の事業者への土地売払収入 1,062,152,090円

－ サステナブル都市 －

■下連雀こでまり児童遊園



■日本無線㈱三鷹製作所跡地（C地区）の区割り



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

住宅費

- 1 マンション管理組合への支援による管理運営の円滑化 484,000円 109,440円

＜マンション管理・改修等アドバイザー派遣助成事業費＞

市内分譲マンションの良好な維持管理や建替え・改修を円滑に進めるため、公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンターが実施する「マンションアドバイザー制度」を利用した市内のマンション管理組合に対して助成を行いました。

〔実績・内容〕

種別	内容	件数	助成割合	助成金額
維持管理	修繕計画の作成や修繕積立金等の設定に関すること	1 件	全額助成	各21, 600円
	修繕工事検討段階での相談に関すること 〔 建物・設備等の劣化状況の調査・診断、 修繕工事の検討組織、修繕工事の方式等 〕	1 件		
	修繕工事準備段階での相談に関すること 〔 修繕工事の内容、業者選定の仕方、合意形成等〕	1 件		
	その他マンションの維持管理に関すること	1 件		

－ 安全安心 －

- 2 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進 65,476,000円 65,473,234円

＜特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業費＞

災害時における避難、救急消火活動、緊急支援物資の輸送等を支える緊急輸送道路機能を確保するため、特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修等の費用の助成を行いました。

〔実績・内容〕

耐震改修等	1件
除却	5件

－ 都市再生 －

－ 安全安心 －

【財源内訳】

国庫支出金	24,710,000円	都支出金	27,721,000円
一般財源	13,042,234円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

3 空き家等の管理不適切な建築物に関する適正管理の推進 1,433,128円 1,239,911円

＜民間建築物等管理適正化関係費＞

総合的な空き家等対策を推進するため、三鷹市空き家等対策協議会による審議、パブリックコメント等による市民意見を反映し「三鷹市空き家等対策計画」を策定しました。

また、法律、税、不動産などに関する専門家団体及び金融機関の計12団体と協定を締結し、空き家の所有者等にとって有用な専門的な窓口を設置するなど、相談体制の充実を図りました。

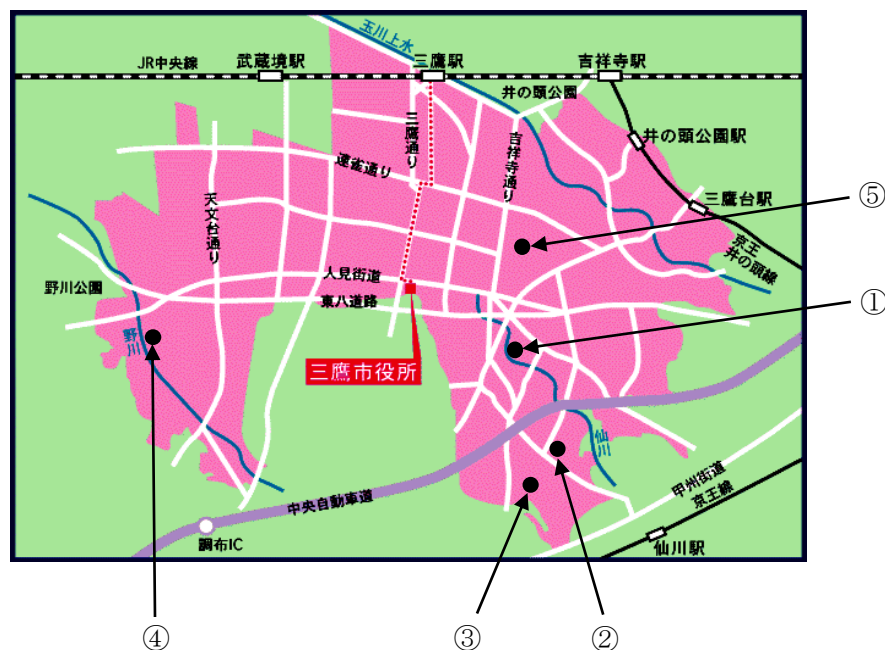
〔実績・内容〕

- ・市の空き家等対策に関する基本的な方針として「三鷹市空き家等対策計画」を策定
- ・所有者に対する適正管理の依頼
- ・空き家対策セミナーや個別相談会の開催
- ・固定資産税・都市計画税納税通知書にあわせた啓発用チラシの作成、配布
- ・専門家団体等との連携による空き家所有者等への相談体制の充実

【財源内訳】

都支出金	226,000円	一般財源	1,013,911円
------	----------	------	------------

平成30年度に取り組んだ主な公園の整備



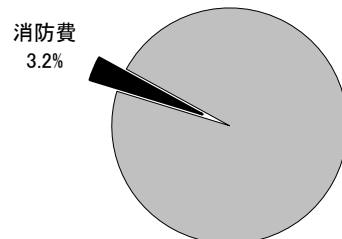
【都市計画費】

- ①丸池公園
- ②新川あおやぎ公園
- ③中仙川児童公園
- ④大沢の里公園
- ⑤下連雀こでまり児童遊園

都市公園等の公有地化の推進
 都市公園等の公有地化の推進
 都市公園等の公有地化の推進
 大沢の里の整備
 下連雀こでまり児童遊園の整備

第9款 消防費

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	財源構成				執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成30年度	2,191,232	2,150,141	201,016	0	1,575	1,947,550	98.1%
平成29年度	2,315,954	2,253,342	173,846	0	23,194	2,056,302	97.3%
増減	△124,722	△103,201	27,170	0	△21,619	△108,752	—

事業名＜事項名＞及び事業概要

予算現額

決算額

消防費

1 消防団防火衣等の購入

6,529,000円

6,483,240円

＜消防団用装備品充実強化事業費＞

消防団員の安全確保と地域の防災力の向上を図るため、東京都市町村総合交付金に新設された政策連携枠等を活用して耐火性・機動性の高い新型防火衣等を購入し、全団員への配備を完了しました。

〔実績・内容〕

新型防火衣一式 30着

－ 安全安心 －

【財源内訳】

都支出金 6,483,000円

一般財源 240円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

2 消防ポンプ自動車の更新 19,419,000円 19,245,600円

＜消防施設整備費＞

地域の消防力の強化を図るため、購入後15年を経過する消防団第五分団の消防ポンプ自動車を更新しました。

－ 安全安心 －

■消防団第五分団の消防ポンプ車



3 防災通信体制の強化 5,456,000円 3,741,094円

＜防災通信体制整備事業費＞

(1) 全国瞬時警報システム受信機の更新 2,160,000円 2,160,000円

データ受信から防災無線の自動起動までの処理時間の短縮や気象等の特別警報等に係る伝達情報の充実を図るため、全国瞬時警報システム（J－ALERT）の受信機（1機）を更新しました。

－ 安全安心 －

(2) 特設公衆電話の整備 3,296,000円 1,581,094円

災害時に避難者が速やかに安否確認の連絡等を行うため、一次避難所に指定している市立小中学校に、一般回線よりも接続が優先される特設公衆電話を配備しました。

〔実績・内容〕

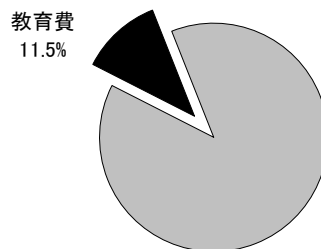
特設公衆電話の配備 市立小中学校22校 各3台

－ 安全安心 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
4 災害時在宅生活支援施設の拡充と機能強化 ＜災害時在宅生活支援施設整備事業費＞ 災害時に在宅で被災生活を行う市民を支援するため、井の頭地区公会堂に炊出し用設備や組立トイレ等を配備し、災害時在宅生活支援施設として整備しました。 また、これまでに整備した各施設（8箇所）に給水資器材（スタンドパイプ）を配備し、拠点機能の更なる強化に取り組みました。	2,584,000円	2,516,788円
－ 安全安心 －		
5 被災者生活再建支援システムの導入 ＜被災者生活再建支援システム関係費＞ 災害により被災した市民が地域での生活を早期に再建できるよう、都内31自治体で共同利用する「被災者生活再建支援システム」を導入しました。 〔導入効果〕 ・建物被害認定調査や罹災証明書発行の迅速かつ効率的な実施 ・被災者台帳の管理体制の整備 ・同一システム導入による自治体間の相互応援・広域応援の円滑化	2,679,000円	2,669,760円
－ 安全安心 －		
6 西日本豪雨に伴う被災者・被災地支援 ＜西日本豪雨緊急支援対策費＞ 平成30年7月に発生した豪雨により甚大な被害を受けた岡山県倉敷市に対して、備蓄物資（飲料水、食料）を提供しました。なお、支援に要した費用については、災害救助法に基づき、東京都から災害救助費負担金が交付されました。	1,468,866円	1,468,866円
－ 安全安心 －		
【財源内訳】		
都 支 出 金	1,347,646円	一 般 財 源 121,220円

第10款 教育費

■一般会計に占める割合



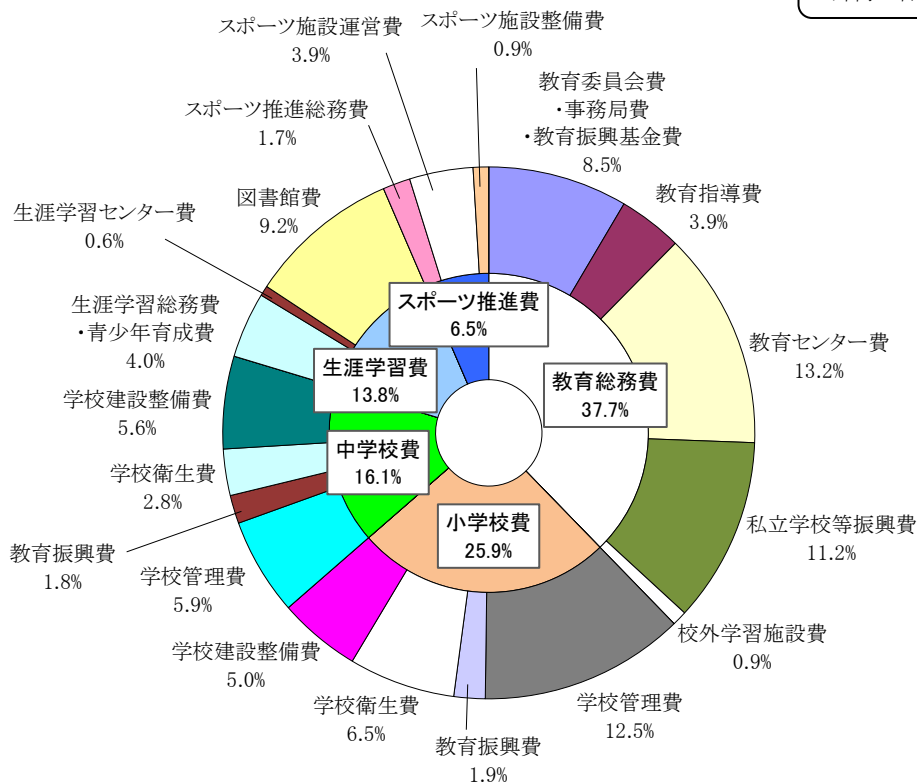
■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成30年度	8,591,024	7,785,892	982,421	1,082,500	229,718	5,491,253	90.6%
平成29年度	8,979,548	7,604,917	986,665	478,600	241,736	5,897,916	84.7%
増減	△388,524	180,975	△4,244	603,900	△12,018	△406,663	—

決算額項別目別構成比

内円：項
外円：目



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

教育総務費

1 学校給食用食材の放射性物質検査の実施 261,000円 260,379円

＜学校給食関係費（事務局費）＞

児童・生徒や保護者の一層の安心のため、給食用食材の放射性物質検査を全市立小中学校で実施（各校1回）し、いずれも放射性物質は検出されませんでした。

〔実績・内容〕

検査日	平成30年6月27日～7月5日	平成30年12月4日～6日
検査対象校	小学校（9校）、中学校（4校）	小学校（6校）、中学校（3校）
検査品目	検査対象校の児童及び生徒に提供した給食一食分（牛乳を含む）	検査対象校の児童及び生徒に提供した給食一食分（牛乳を含む）

－ 安全安心 －

2 学校給食の充実と効率的な運営の推進及び市内産野菜の活用

450,196,000円 446,194,755円

＜給食調理業務委託化等関係費、学校給食関係費（小学校費・中学校費）＞

学校給食の充実と効率的な運営を推進するため、新たに第七小学校で自校方式による学校給食調理業務の民間委託を実施し、委託校は17校となりました。

また、令和元年度から新たに委託を開始する第四中学校と、5年目の更新時期を迎える第六小学校、北野小学校、第六中学校について、プロポーザル方式による選考を実施し、事業者を決定しました。

市内産野菜の使用率向上に向けた取組としては、東京むさし農業協同組合三鷹支店と市、教育委員会が連携し、引き続き、野菜の供給システムの構築の可能性などについて検討を行うとともに、東京むさし農業協同組合三鷹支店から提供を受けた市内産野菜を使用し、全市立小中学校の給食において、7月、1月に「三鷹産野菜の日」を実施しました。

〔債務負担行為の内容〕

学校給食調理業務委託事業

第四中学校	22,726,440円（令和元年度＜債務負担分＞）
第六小学校	31,285,440円（令和元年度＜債務負担分＞）
北野小学校	27,255,960円（令和元年度＜債務負担分＞）
第六中学校	25,208,280円（令和元年度＜債務負担分＞）

－ 子ども・子育て支援 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

3 学校における働き方改革の推進 21,951,000円 15,933,869円

＜部活動指導関係費、学校マネジメント強化モデル事業費、スクール・サポート・スタッフ配置事業費、学校管理運営費（小学校費・中学校費）＞

学校における教員が担うべき業務に専念できる環境の確保、教員の意識改革、部活動の適正化等に取り組み、学校教育の更なる質の向上を図るとともに、ライフ・ワーク・バランスの推進に取り組みました。実施に当たっては、東京都の各種補助金を活用しました。

〔実績・内容〕

- ・学校マネジメント強化モデル事業の実施校
第五中学校に加え、第六小学校、第七中学校で実施
- ・スクール・サポート・スタッフ配置事業の実施校
第五小学校、第七小学校、南浦小学校、第二中学校、第六中学校で実施
- ・全小中学校に留守番電話を設置
- ・夏季休業中の学校閉庁日の実施
- ・教員の部活動への負担軽減を図るため、8月から全中学校に部活動指導員を配置

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都 支 出 金	12,448,129円	一 般 財 源	3,485,740円
---------	-------------	---------	------------

4 コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育の充実と発展

13,790,920円 11,659,591円

＜コミュニティ・スクール関係費、小・中一貫教育校関係費＞

国の法制度の一部改正を生かして、コミュニティ・スクール委員会を学園単位の学校運営協議会として一本化するとともに、学園長の権限を明確化し、より一体感のある学園運営の充実を図りました。

また、新学習指導要領の全面実施に向けて、教員の授業改善に係る取組を推進し、「主体的・対話的で深い学び」に視点を置いた授業を行いました。

三鷹中央学園、鷹南学園、おおさわ学園の3学園にコミュニティ・スクール推進員（地域学校協働活動推進員）を配置し、学校支援ボランティア募集システムの利用の推進や教育ボランティア養成講座の実施など、学校と学校支援ボランティアとの調整機能が強化されました。さらに、平成30年度に開園10周年を迎えた3学園（連雀学園、東三鷹学園、おおさわ学園）の記念事業として、記念式典の合同開催、記念誌の作成、横断幕の作成など、計画どおり実施しました。実施に当たっては、東京都の「コミュニティ・スクール推進体制構築事業補助金」や「地域学校協働活動推進事業費補助金」を活用しました。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

〔実績・内容〕

- ・コミュニティ・スクール推進員の配置（3学園）
- ・3学園合同の学園開園10周年記念事業の実施
- ・学園企画提案事業の実施

地域・保護者と協働した「9年間の防災教育の取組」（三鷹中央学園）

スポーツメンタルトレーニングの実施（鷹南学園）

－ コミュニティ創生 －

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	2,467,000円	繰入金	387,257円
一般財源	8,805,334円		

5 教育支援の充実 58,618,000円 54,005,215円

＜総合教育相談室事業費＞

スクールソーシャルワーカー機能も担うスクールカウンセラーの配置を中学校にも拡充し、同一学園内での小・中一貫したきめ細かな相談や支援を行いました。

また、平成30年4月から第二小学校を校内通級教室の新たな拠点校として開設し、市内4拠点校での巡回指導体制を確立し、的確な通級指導を実施しました。

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	17,927,406円	一般財源	36,077,809円
------	-------------	------	-------------

6 みたか地域未来塾事業の実施 2,934,000円 2,354,451円

＜みたか地域未来塾事業費＞

放課後の教室において、地域人財の参画により教育活動等の支援を行うなど、学校・家庭・地域が協働で教育支援に取り組む仕組みづくりを進めながら、引き続き、小学生・中学生の学習習慣の定着と基礎学力の向上を図りました。実施に当たっては、東京都の「地域学校協働活動推進事業費補助金」を活用しました。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

〔実績・内容〕

平成29年度実施校 9校

鷹南学園（中原小学校、東台小学校、第五中学校）

おおさわ学園（大沢台小学校、羽沢小学校、第七中学校）

三鷹中央学園（第三小学校、第七小学校、第四中学校）

平成30年度実施校 15校

上記9校に加え対象校を拡充

にしみたか学園（第二小学校、井口小学校、第二中学校）

東三鷹学園（第一小学校、北野小学校、第六中学校）

（実施日数：延べ572日、参加者数：延べ6,240人）

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	1,569,000円	一般財源	785,451円
------	------------	------	----------

7 道徳教育推進拠点校事業の実施	200,000円	98,560円
------------------	----------	---------

＜道徳教育推進拠点校事業費＞

新学習指導要領において、令和元年度から中学校で「特別の教科 道徳」が実施（小学校は平成30年度から実施）されるため、指導方法等の検討を行い、よりよい道徳授業のあり方を研究しました。30年度は第五中学校において、東京都の「東京都道徳教育推進拠点校事業委託金」を活用し実施しました。

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	98,560円
------	---------

8 人権尊重教育推進校事業の実施	357,000円	333,057円
------------------	----------	----------

＜人権尊重教育推進校事業費＞

学校や地域における人権教育の推進上の諸課題に系統的、組織的に取り組むとともに、子どもに関する課題を中心に、様々な差別意識の解消を図るための教育を推進しました。平成29年度に引き続き、中原小学校において、東京都の「人権尊重教育推進校事業委託金」を活用して実施しました。

〔実績・内容〕

- ・人権講演会「自己肯定感について」

（実施日：5月21日（月）、参加者数：26人）

- ・研究発表会「児童の自己肯定感を高めるために、まわりの大人ができること」

（実施日：11月30日（金）、参加者数：184人）

－ 子ども・子育て支援 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

【財源内訳】

都支出金 333,057円

9 オリンピック・パラリンピック教育推進校事業の実施 5,559,000円 4,758,759円

＜オリンピック・パラリンピック教育推進校事業費＞

全市立小中学校において、オリンピックやパラリンピアンを招聘した講演や実技指導など、「4つのテーマ（オリンピック・パラリンピックの精神、スポーツ、文化、環境）」と「4つのアクション（学ぶ、観る、体験・交流する、支える）」を組み合わせた多様な教育プログラムを実施しました。平成29年度に引き続き、東京都の「オリンピック・パラリンピック教育推進校事業委託金」を活用して実施しました。

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金 4,758,759円

10 アクティブライフ研究実践校事業の実施 300,000円 263,221円

＜アクティブライフ研究実践校事業費＞

児童の体力向上を図るため、①基本的生活習慣の確立、②栄養・運動・休養（健康三原則）に係る保健指導の強化、③アクティブライフの実践に向けた具体的な取組の研究開発を行いました。平成28、29年度に引き続き、井口小学校において、東京都の「アクティブライフ研究実践校事業委託金」を活用して実施しました。

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金 263,221円

11 スーパーアクティブスクール事業の実施 300,000円 298,544円

＜スーパーアクティブスクール事業費＞

中学生の体力向上を図るため、効果的なトレーニングや、運動が苦手な生徒を対象とした授業改善等の研究開発を行いました。平成29年度に引き続き、第六中学校において、フライングディスク競技を実施するなど、生徒の体力向上や運動能力向上につながる授業を展開しました。実施に当たっては、東京都の「スーパーアクティブスクール事業委託金」を活用しました。

－ 子ども・子育て支援 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

【財源内訳】

都支出金 298,544円

12 プログラミング教育推進校事業の実施 500,000円 491,499円

＜プログラミング教育推進校事業費＞

新学習指導要領に基づくプログラミング的思考を育むことを目的とし、コンピュータを用いずに論理的な思考を身に付ける授業や体験的なプログラミング授業等の実践研究を行いました。第一小学校において、東京都の「プログラミング教育推進校事業委託金」を活用し実施しました。

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金 491,499円

13 教育ネットワーク・校務支援システムの更新と教育内容の充実

＜教育ネットワーク管理運営費＞ 214,232,000円 206,853,901円

教育ネットワークを更新し、平成30年9月から運用を開始しました。セキュリティ対策の強化を図るとともに、パソコン教室端末のタブレット化を実施し、新学習指導要領の「主体的・対話的で深い学び」の推進に向けて、児童・生徒が普通教室等でタブレット端末を利用できる環境を整備しました。さらに、平成31年4月からの運用に向けて、校務支援システムの構築に取り組みました。

また、第一小学校をICT活用推進モデル校とし、普通教室に短焦点プロジェクタ20台を整備するとともに、児童用タブレット端末を40台増配備するなど、ICTを活用した更なる教育環境の充実を図りました。

〔債務負担行為の内容〕

- ・教育ネットワークシステムソフトウェアライセンス使用料 30,324,702円
(令和元～3年度＜債務負担分＞)
- ・教育ICT機器等使用料 19,008,821円
(令和元～5年度＜債務負担分＞)

14 教育センターの耐震補強等工事の実施 624,767,000円 622,095,834円

＜教育センター耐震補強等事業費、教育センター暫定施設解体事業費＞

平成29年度に引き続き、教育センターの耐震補強等工事に取り組み、平成31年2月に完了し、平成31年4月末の再移転に向けて、設備機器の配線工事や空調機器の保全整備等に着手しました。

また、教育センター暫定施設の解体に向けた設計業務を行いました。

事業名＜事項名＞及び事業概要		予算現額	決算額
〔債務負担行為の内容〕			
教育センター設備保全等事業	10,364,400円		
(令和元年度＜債務負担分＞)			
			－ 都市再生 －
			－ 安全安心 －
【財源内訳】			
都 支 出 金	115,000,000円	市 債	455,000,000円
一 般 財 源	52,095,834円		
15 幼稚園保育料の負担軽減		167,694,000円	159,571,820円
＜幼稚園就園奨励関係費＞			
幼児教育の段階的な無償化の取組として、市民税所得割課税額が77,100円以下の世帯の第1子、第2子の保育料を減額し、保護者負担の軽減を図りました。			
〔実績・内容〕			
制度改正に伴う負担軽減の実績	74人、3,840,000円		
			－ 子ども・子育て支援 －
【財源内訳】			
国庫支出金	52,905,000円	一 般 財 源	106,666,820円
16 幼稚園等の一時預かり事業の実施		42,853,000円	30,169,199円
＜一時預かり事業費＞			
平成27年4月の子ども・子育て支援新制度施行に伴い創設された「一時預かり事業（幼稚園型）」を実施する私立幼稚園に対して経費を助成し、子育て家庭等の支援の充実を図りました。			
〔実績・内容〕			
・実施園数	18園		
・利用人数	延べ44,048人		
			－ 子ども・子育て支援 －
【財源内訳】			
国庫支出金	7,899,000円	都 支 出 金	14,369,952円
一 般 財 源	7,900,247円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

小学校費・中学校費

1 ブロック塀改修工事等による緊急対応 78,103,968円 67,073,508円

＜施設改修事業費（小学校費・中学校費）＞

平成30年6月に発生した大阪府北部地震におけるブロック塀等の倒壊被害を受けて、児童・生徒等の安全を確保するため、外観目視による緊急点検により、改修が必要とされたブロック塀等について改修工事を実施しました。

また、継続して使用する塀については、外観目視では確認できないブロック塀内部の鉄筋状況等の詳細調査を行い、改修が必要とされたブロック塀については、平成30年度3月補正予算に計上し、繰越明許費を設定のうえ、事業を繰り越しました。

〔実績・内容〕

改修工事実施校 8校（15箇所）

詳細調査実施校 17校（45箇所）

〔繰越明許費繰越額〕

令和元年度への繰越分

ブロック塀改修工事費 3校（小中学校） 9,785,000円

〔関連事業費〕

- ・公共施設ブロック塀改修工事費（総務費、民生費、土木費、下水道事業特別会計） 13,910,237円

総務費 市民センター、北野地区公会堂、中原地区公会堂

民生費 南浦東保育園、上連雀保育園

土木費 北野こまどり児童遊園

下水道事業特別会計

東部水再生センター、井の頭ポンプ場、新川ポンプ場

- ・ブロック塀点検調査委託料（総務費） 241,920円

詳細調査実施施設 3施設（3箇所）

－ 安全安心 －

【財源内訳】

国庫支出金	14,728,000円	都支出金	11,269,000円
一般財源	41,076,508円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

2 通学路の安全確保の充実 5,706,760円 4,844,150円

＜通学路防犯設備関係費（小学校費・中学校費）＞

学校と地域等が連携して行う通学路の見守り活動を補完するため、引き続き、小学校通学路に防犯カメラを設置し、平成30年度の3校の設置をもって全市立小学校通学路への設置（各校5台）が完了しました。実施に当たっては、東京都の「通学路防犯設備整備補助金」を活用しました。

〔設置校〕

第四小学校、第七小学校、高山小学校

－ 安全安心 －

【財源内訳】

都 支 出 金	1,818,000円	一 般 財 源	3,026,150円
---------	------------	---------	------------

3 学校施設の長寿命化改修工事の計画的な実施 626,875,000円 570,208,262円

〔うち平成29年度からの繰越分 546,969,000円 499,349,462円〕

＜長寿命化改修事業費（小学校費・中学校費）、同事業費（繰越明許費執行額（小学校費・中学校費））＞

学校施設の長寿命化及び防災機能の強化を図るため、第二小学校、第一中学校について、老朽化対策と非構造部材の耐震化、バリアフリー化を含めた長寿命化改修工事を実施しました。平成29年度からの繰越事業として実施し、国庫補助金を確実に確保するとともに、東京都の補助金を活用しながら、安全で快適な教育環境の整備を図りました。

また、学校施設の今後の改修を計画的かつ効果的に進めるために、全市立小中学校を対象に施設の健全性・劣化状況等の老朽化対策調査を実施しました。

〔工事概要〕

学校名	工事対象範囲	工事内容
第二小学校 (Ⅰ期)	東校舎棟・ 中央校舎棟	・外壁及び屋上の改修 ・床仕上げ及び天井の改修 ・教室の出入口引戸の改修 ・渡り廊下の改修 ・普通教室及び廊下の照明のＬＥＤ化 ・給水ポンプ及び防災設備の改修
	屋内運動場棟	・外壁の改修 ・アリーナの床仕上げ及び窓サッシの改修 ・多目的トイレ及び出入口スロープの設置 ・バスケットゴールの改修 ・アリーナの照明のＬＥＤ化 ・防災設備の改修
第一中学校 (Ⅰ期)	東校舎棟	・外壁及び屋上の改修 ・窓サッシ及び床仕上げ改修 ・教室の出入口引戸の改修 ・普通教室及び特別教室の照明のＬＥＤ化 ・防災設備の改修

－ 都市再生 －

－ 安全安心 －

【財源内訳】

国庫支出金	120,761,000円
繰越金	17,566,462円
一般財源	70,858,800円

都支出金	27,422,000円
市債	333,600,000円

■外壁改修後の第二小学校（中央・東校舎）



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

4 学校トイレ改修工事の実施	505,857,000円	232,740,000円
〔うち平成29年度からの繰越分	235,354,000円	232,740,000円〕

＜学校給排水設備等整備事業費（小学校費・中学校費）、同事業費（繰越明許費執行額（小学校費・中学校費））＞

学校トイレの洋式化、床のドライ化、バリアフリー化の推進として、羽沢小学校（Ⅱ期）、第六小学校（北校舎）、第六中学校（校舎全部）のトイレ改修工事を行いました。平成29年度からの繰越事業として実施し、国庫補助金を確実に確保するとともに、都補助金を活用しながら、快適な学校環境の整備を図りました。

なお、令和元年度に実施する5校のトイレ改修工事について、国庫補助金をより確実に確保するため、平成30年度3月補正予算に計上し、繰越明許費を設定のうえ、事業を繰り越しました。

〔繰越明許費繰越額〕

令和元年度への繰越分（トイレ改修工事費）

中原小学校（校舎Ⅰ期）	47,412,000円
井口小学校（校舎、体育館）	87,780,000円
第七中学校（校舎）	98,101,000円
第四小学校（体育館）	18,444,000円
第六小学校（体育館）	18,766,000円

－ 都市再生 －

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

国庫支出金	64,742,000円	都支出金	32,197,000円
繰越金	5,001,000円	市債	130,800,000円

5 学校空調設備の計画的な更新	5,560,000円	5,292,000円
-----------------	------------	------------

＜学校空調設備整備事業費（中学校費）＞

老朽化した空調設備を計画的に更新するため、令和元年度の第三中学校の改修に向けて設計を行いました。

－ 子ども・子育て支援 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

生涯学習費

1 歴史・民俗文化財関連事業の推進 18,446,000円 18,180,400円

＜歴史・民俗等文化財関係費＞

市民との協働により文化財等の保護に取り組むとともに、三鷹型エコミュージアムの推進について、三鷹の歴史・文化等の魅力を伝える冊子を発行しました。

また、貴重資料のデジタル化や地域資料のアーカイブ化を進めるなど、文化財等の活用に取り組みました。

〔実績・内容〕

- ・エコミュージアム研究冊子『みいむ』創刊特別号の発行
大沢の里古民家のほか、井の頭恩賜公園や火の見櫓などの三鷹の歴史・文化等の魅力を伝える冊子を作成しました。
- ・戦前建物調査報告書の刊行
第二次世界大戦前に建設された貴重な歴史的建造物である日本無線株式会社三鷹製作所、航空技術安全研究所について建物調査報告書を作成しました。
- ・地域資料のデジタル化とアーカイブ化
古文書資料のデジタル化を行うとともに、写真資料のノイズ処理やそれらの地域資料の公表を見据えたアーカイブ化を進めました。

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

都支出金	15,919,200円	一般財源	2,261,200円
------	-------------	------	------------

2 大沢の里古民家の開館 18,879,235円 17,278,116円

＜大沢の里古民家管理運営費、大沢の里古民家整備事業費＞

平成30年11月から一般公開を開始し、わさびや養蚕など里山の「自然、文化、暮らし」を体験学習できる事業や講座等を定期的 to 実施し、多くの人に活用してもらえよう事業展開を推進しました。

〔実績・内容〕

古民家講座（各月1回）、古民家体験学習（各月1～2回）、古民家イベント（月1～2回）を毎週実施

入館者数：延べ2,528人（平成30年11月～平成31年3月）

主な事業

- ・体験学習 「まゆクラフト」
内 容 大沢の里で育てた蚕のまゆを使った工作体験
開 催 日 平成30年12月1日（土）、平成31年2月2日（土）
参加者数 31人

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

- ・体験学習 「わさび食体験」
- 内 容 三鷹大沢わさびの魅力について学ぶとともに、わさび飯の試食体験
- 開 催 日 平成31年1月26日（土）、2月23日（土）
- 参加者数 40人

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

使用料手数料	476,400円	都 支 出 金	6,583,000円
一 般 財 源	10,218,716円		

※使用料手数料については、大沢の里文化施設入館料の全額を記載しています。

■整備完了後の大沢の里古民家



3 むらさき学苑の拡充 1,915,300円 952,438円

＜むらさき学苑関係費＞

60歳以上の市民を対象に東・西多世代交流センターでそれぞれ実施しているむらさき学苑について、平成30年度は施設のリニューアル中に生涯学習センターにおいて定員を拡充して実施しました。なお、保育付き講座及び青少年向け講座についても市内の他施設を利用して継続実施するなど、多彩な生涯学習プログラムの提供を行いました。

【財源内訳】

都 支 出 金	400,000円	一 般 財 源	552,438円
---------	----------	---------	----------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

- 4 生涯学習課分室の移転に向けた取組 42,039,000円 39,029,733円

＜生涯学習課分室移転事業費＞

出土品の適切な保存のため、平成30年度は、J R高架下用地に収蔵庫を設置し、出土品の一部を移転しました。また、教育センター改修後のスペースを生涯学習課分室として有効利用するため、教育センターの改修工事を行いました。

- 5 東部図書館のリニューアル 199,329,800円 172,324,499円

＜図書館リニューアル事業費＞

平成29年度の実施設計に基づき、耐震補強及び空調設備、照明設備等の改修を行い、滞在・交流型図書館としてリニューアルしました。一般と児童のコーナーのゾーニングを見直したほか、学習席の新設やテラスの設置など、乳幼児から高齢者まですべての人が快適に利用することができる図書館として改修を行いました。

また、東部図書館サポーターを設立し、東部図書館フェスタやリニューアルオープンセレモニーの準備と運営など、協働で取り組みました。

－ 都市再生 －

－ 安全安心 －

【財源内訳】

都 支 出 金	31,006,000円	市 債	113,100,000円
一 般 財 源	28,218,499円		

■リニューアル後の東部図書館



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

6 神沢利子常設コーナーの設置 1,603,080円 1,576,074円

＜神沢利子展示等関係費＞

平成29年度に三鷹市内在住の児童文学作家・神沢利子氏から書籍や図書など貴重な資料が多数寄贈されたことから、三鷹図書館（本館）に常設コーナーとして、平成30年12月に「くまの子ウーフコーナー」を設置しました。また、貴重資料等の適切な管理に加え、後世に継承していくため、目録の作成に取り組みました。

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

都 支 出 金	1,182,000円	一 般 財 源	394,074円
---------	------------	---------	----------

■三鷹図書館1階「くまの子ウーフコーナー」



スポーツ推進費

1 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた気運醸成

＜東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業費＞ 8,222,800円 7,968,775円

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、①誰もがスポーツとふれあい、元気にいきいきと暮らせるまちづくり、②三鷹の資源を生かした、安全で安心して観光できる環境づくり、③オリンピック・パラリンピック教育を通じた人財育成と多様な文化を理解しあう地域づくり、を基本目標とし、気運醸成事業を実施しました。オリンピックによるバレーボール教室のほか、水泳教室や車いすバスケットボールカナダ代表チームと小学校の交流など東京都の補助金や市長会の助成金を活用した多様な事業を展開しました。

また、市民一体となった感動体験の創出と市民等に受け継がれるレガシーの創造のため「東京2020大会等に向けた三鷹地域連携会議」を設置しました。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

〔実績・内容〕

- ・オリンピックなどによるバレーボール教室
(実施日数：6日間 参加者：延べ111人)
- ・パラリンピアンによる講演&水泳教室
(実施日数：2日間 参加者：延べ74人)
- ・車いすバスケットボールカナダ代表チームと連雀学園三鷹市立南浦小学校5年生との交流等
(実施日数：1日間 参加者：132人)
- ・ボッチャ出前教室（ボッチャ：パラリンピック公式種目）
(実施日数：6日間 参加者：延べ275人)
- ・みたかスポーツフェスティバルや三鷹市民駅伝大会にあわせた体験イベント
(実施日数：2日間 参加者：延べ308人)
- ・スポーツボランティア講座等
(実施日数：4日間 参加者：延べ130人)
- ・小学校タグラグビー出前教室
(実施日数：15日間 参加者：240人)
- ・東京2020大会等に向けた三鷹地域連携会議
開催日：平成31年3月25日（月）
委員構成：41人（小中学校、スポーツ・文化、まちづくり、大学、警察・消防など関連団体からの委員で構成）
内容：ラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた市の取組状況

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

都支出金	3,606,000円	諸収入	1,470,000円
一般財源	2,892,775円		

2 総合スポーツセンターの管理運営 281,896,000円 252,253,170円

＜総合スポーツセンター管理関係費＞

市民の健康・スポーツの拠点として、指定管理者である公益財団法人三鷹市スポーツと文化財団を中心に民間事業者や関係団体等と連携を図りながら、市民の多様なニーズに応じたスポーツ教室やイベント等を実施しました。

また、施設の1時間利用料金を新設するなど、利用者にとってより使い勝手のよい施設となるように改善を図りました。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

〔実績・内容〕

- ・施設利用者数 年間延べ506,604人（平成29年度比 130.7%）
- ・種目別個人開放事業

種 目	バスケットボール、バドミントン等
利用者数	6,975人（平成29年度比 195.3%）
- ・障がい者スポーツ教室

内 容	ＦＣ東京と連携した障がい児サッカー教室、ゆるスポーツ体験教室
参加者数	59人（平成29年度比 83.1%）
- ・各種スポーツ教室

開 催 数	440教室
参加者数	延べ95,566人（平成29年度比 141.4%）
- ・健康・体力相談事業

利用者数	延べ423人（平成29年度比 136.4%）
------	------------------------

【財源内訳】

使用料手数料	81,397,700円	諸 収 入	5,000,000円
一 般 財 源	165,855,470円		

3 和洋弓場整備の推進 67,606,500円 67,606,500円

＜和洋弓場整備事業費＞

平成28年度から29年度にかけて行った設計を踏まえ、令和2年1月の完成に向けて、和洋弓場の整備に着手しました。

〔債務負担行為の設定〕

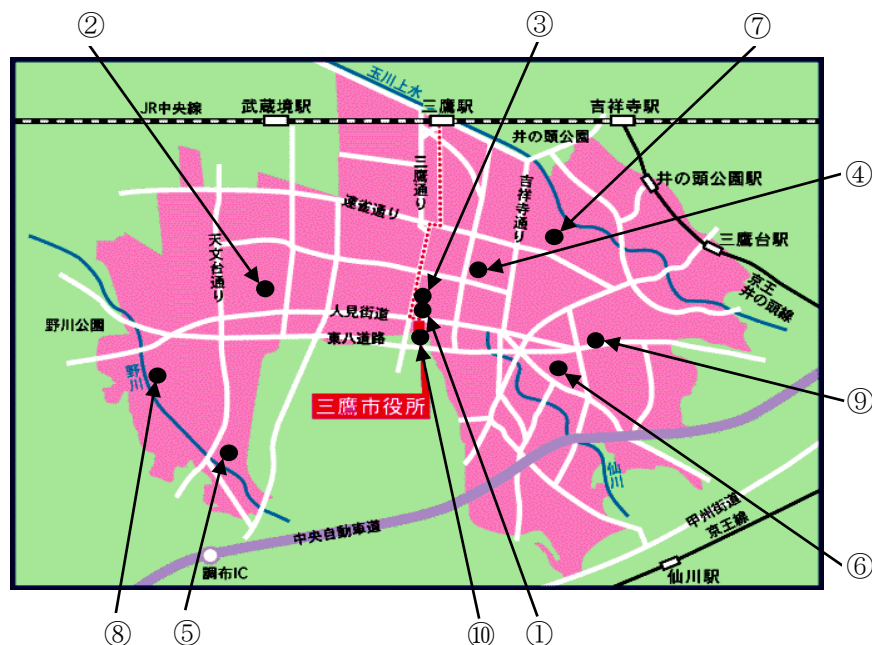
和洋弓場等整備事業（教育費分） 67,606,500円
 （令和元年度＜債務負担分＞490,912,260円 全体事業費558,518,760円）

－ 都市再生 －

【財源内訳】

市 債	50,000,000円	一 般 財 源	17,606,500円
-----	-------------	---------	-------------

平成30年度に取り組んだ主な施設整備等
(令和元年度に繰り越した事業を除く。)



【教育総務費】

①教育センター

教育センターの耐震補強等工事の実施

【小学校・中学校費】

②第二小学校

学校施設の長寿命化改修工事の計画的な実施

③第一中学校

学校施設の長寿命化改修工事の計画的な実施

④第六小学校

学校トイレ改修工事の実施

⑤羽沢小学校

学校トイレ改修工事の実施

⑥第六中学校

学校トイレ改修工事の実施

⑦第三中学校

学校空調設備の計画的な更新

【生涯学習費】

⑧大沢の里古民家

大沢の里古民家の開館

⑨東部図書館

東部図書館のリニューアル

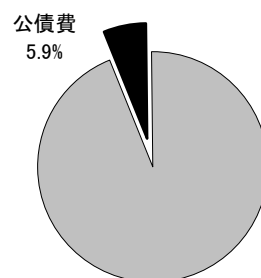
【スポーツ推進費】

⑩市民センター

和洋弓場整備の推進

第11款 公債費

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	財源構成				執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成30年度	4,032,493	4,020,063	0	0	25,417	3,994,646	99.7%
平成29年度	4,050,562	4,031,076	0	0	24,959	4,006,117	99.5%
増減	△18,069	△11,013	0	0	458	△11,471	—

事業名＜事項名＞及び事業概要

予算現額

決算額

公債費

1 公債費負担の軽減

86,490,000円

86,490,000円

＜市債償還元金＞

平成10年度借入分の市中銀行資金（借入利率0.899%）について、繰上償還を行うことにより、公債費の後年度負担の軽減を図りました。

〔実績・内容〕

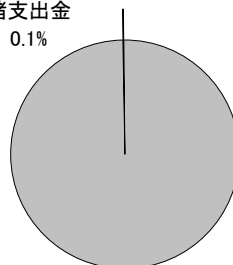
繰上償還額 86,490,000円

平成10年度 新川丸池公園整備事業債ほか2件

第12款 諸支出金

■一般会計に占める割合

諸支出金
0.1%



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成30年度	86,273	85,936	0	0	0	85,936	99.6%
平成29年度	90,695	90,138	0	0	0	90,138	99.4%
増減	△4,422	△4,202	0	0	0	△4,202	—

特 別 会 計 決 算 の 概 要

I 国民健康保険事業特別会計

本年度の歳出決算額は、175 億 9,989 万 5 千円となり、前年度と比較すると 17 億 9,542 万 1 千円（9.3%）の減となりました。

本年度からの国民健康保険制度の都道府県単位化¹に伴い、東京都へ納付する『国民健康保険事業費納付金』が 60 億 9,969 万 5 千円の皆増となった一方で、『後期高齢者支援金等』『介護納付金』等は都が社会保険診療報酬支払基金に一括納付することとなり、合わせて 32 億 7,703 万 9 千円の皆減となりました。また、保険財政共同安定化事業等の廃止により『共同事業拠出金』は 46 億 5,825 万 3 千円（100.0%）の大幅な減となりました。

なお、被保険者一人当たりの保険給付費は増加しましたが、被保険者数の減少に伴い、『保険給付費』は 6,466 万 4 千円（0.6%）の減となりました。

歳入決算額は、176 億 8,443 万 9 千円となり、前年度と比較すると 19 億 8,172 万円（10.1%）の減となりました。

都道府県単位化に伴い、保険給付に必要な費用等は、東京都から「保険給付費等交付金」として交付されるため、『都支出金』は 99 億 4,516 万 1 千円（859.2%）の大幅な増となった一方で、『国庫支出金』は一部の市町村交付分を除き都に交付されることから 37 億 2,117 万 9 千円（100.0%）の大幅な減となりました。同様に、『療養給付費等交付金』及び『前期高齢者交付金』も支払基金から都に一括交付されるため、事業等が廃止となった『共同事業交付金』と合わせて 82 億 2,887 万 9 千円の皆減となりました。

なお、『国民健康保険税』は、被保険者数は減少しましたが、保険税の改定²や所得の伸びなどを反映して、1 億 262 万 3 千円（2.8%）の増となりました。

こうしたことから、『繰入金』のうち、一般会計からの「その他繰入金」は 2 億 4,600 万円（13.1%）の減となりました。

¹ 平成 30 年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保など、国民健康保険制度の運営に当たり中心的な役割を担っています。

² 保険税の改定

課税限度額 850,000 円（平成 29 年度まで）→ 890,000 円（平成 30 年度以降）

所得割税率 7.7 %（平成 29 年度まで）→ 8.0 %（平成 30 年度以降）

均等割額 46,000 円（平成 29 年度まで）→ 48,400 円（平成 30 年度以降）

(表 18) 款別の決算額

(歳 入)

科 目	平成30年度		平成29年度		増 減		被保険者1人(世帯)当たり	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	30	29
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
1. 国民健康保険税	3,825,455	21.6	3,722,832	18.9	102,623	2.8	96,008 (141,296)	90,668 (135,209)
2. 使用料及び手数料	46	0.0	34	0.0	12	35.3	1 (2)	1 (1)
3. 国庫支出金	449	0.0	3,721,628	18.9	△3,721,179	△100.0	11 (16)	90,639 (135,165)
4. 都支出金	11,102,676	62.8	1,157,515	5.9	9,945,161	859.2	278,647 (410,086)	28,191 (42,039)
5. 繰入金	2,412,503	13.7	2,625,362	13.3	△212,859	△8.1	60,547 (89,108)	63,940 (95,350)
1. 法定繰入金	775,503	4.4	742,362	3.8	33,141	4.5	19,463 (28,644)	18,080 (26,962)
2. その他繰入金	1,637,000	9.3	1,883,000	9.5	△246,000	△13.1	41,084 (60,464)	45,860 (68,388)
6. 繰越金	270,843	1.5	160,281	0.8	110,562	69.0	6,798 (10,004)	3,904 (5,821)
7. 諸収入	72,467	0.4	49,628	0.3	22,839	46.0	1,819 (2,677)	1,208 (1,802)
(療養給付費等交付金)	—	—	209,627	1.1	△209,627	皆減	— (—)	5,105 (7,614)
(前期高齢者交付金)	—	—	3,424,670	17.4	△3,424,670	皆減	— (—)	83,406 (124,380)
(共同事業交付金)	—	—	4,594,582	23.4	△4,594,582	皆減	— (—)	111,899 (166,869)
合 計	17,684,439	100.0	19,666,159	100.0	△1,981,720	△10.1	443,831 (653,189)	478,961 (714,250)

(歳 出)

科 目	平成30年度		平成29年度		増 減		被保険者1人(世帯)当たり	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	30	29
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
1. 総務費	244,170	1.4	280,584	1.5	△36,414	△13.0	6,128 (9,019)	6,833 (10,190)
2. 保険給付費	10,805,870	61.4	10,870,534	56.0	△64,664	△0.6	271,198 (399,123)	264,748 (394,804)
3. 国民健康保険事業費 納付金	6,099,695	34.7	—	—	6,099,695	皆増	153,086 (225,297)	— (—)
4. 共同事業拠出金	2	0.0	4,658,255	24.0	△4,658,253	△100.0	0 (0)	113,450 (169,182)
5. 保健事業費	166,010	0.9	174,075	0.9	△8,065	△4.6	4,166 (6,132)	4,240 (6,322)
6. 諸支出金	284,148	1.6	134,829	0.7	149,319	110.7	7,131 (10,495)	3,284 (4,897)
(後期高齢者支援金等)	—	—	2,297,187	11.9	△2,297,187	皆減	— (—)	55,947 (83,431)
(前期高齢者納付金等)	—	—	8,385	0.0	△8,385	皆減	— (—)	204 (304)
(老人保健拠出金)	—	—	44	0.0	△44	皆減	— (—)	1 (2)
(介護納付金)	—	—	971,423	5.0	△971,423	皆減	— (—)	23,658 (35,281)
合 計	17,599,895	100.0	19,395,316	100.0	△1,795,421	△9.3	441,709 (650,066)	472,365 (704,413)

※ 平成29年度年間平均被保険者数 41,060人 同平均世帯数 27,534世帯

※ 平成30年度年間平均被保険者数 39,845人 同平均世帯数 27,074世帯

Ⅱ 下水道事業特別会計

本年度の歳出決算額は、39 億 4,707 万 4 千円となり、前年度と比較すると 4 億 6,232 万 1 千円（13.3%）の増となりました。

これは、「下水道再生計画」に基づく長寿命化事業として、東部水再生センターの監視制御設備更新工事（第 2 期）等を実施したことから、「建設費」が 4 億 6,608 万 4 千円（91.0%）の増となったことなどによるものです。

なお、本年度も引き続き、都市型水害対策として、井の頭一丁目付近の整備に向けた設計や大沢五丁目付近の雨水管等の整備を行うとともに、調布市と連携した甲州街道付近の工事を実施しました。

歳入決算額は、39 億 5,273 万円となり、前年度と比較すると 4 億 6,243 万 1 千円（13.2%）の増となりました。

これは、歳出における「建設費」が増となったことから、財源となる『市債』が 3 億 5,610 万円（88.2%）、『国庫支出金』が 9,786 万 7 千円（93.8%）の増となったことなどによるものです。また、利用実績を反映して『使用料及び手数料』が 4,065 万 2 千円（2.3%）の増となりました。

こうしたことから、一般会計からの『繰入金』は 2,800 万円（2.6%）の減となりました。

(表 19) 款別 (項別) の決算額

(歳 入)

科 目	平成30年度		平成29年度		増 減		収 入 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	30	29
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 分担金及び負担金	466	0.0	720	0.0	△254	△35.3	72.6	118.6
2. 使用料及び手数料	1,842,241	46.6	1,801,589	51.6	40,652	2.3	105.2	102.1
3. 国 庫 支 出 金	202,200	5.1	104,333	3.0	97,867	93.8	99.2	84.8
4. 都 支 出 金	9,636	0.3	4,921	0.1	4,715	95.8	98.7	82.4
5. 繰 入 金	1,044,000	26.4	1,072,000	30.7	△28,000	△2.6	83.0	90.7
6. 繰 越 金	5,546	0.1	6,399	0.2	△853	△13.3	554,601.4	128.0
7. 諸 収 入	88,841	2.3	96,637	2.8	△7,796	△8.1	96.7	104.0
8. 市 債	759,800	19.2	403,700	11.6	356,100	88.2	77.9	54.1
合 計	3,952,730	100.0	3,490,299	100.0	462,431	13.2	92.1	89.1

(歳 出)

科 目	平成30年度		平成29年度		増 減		執 行 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	30	29
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 下 水 道 事 業 費	3,094,895	78.4	2,641,562	75.8	453,333	17.2	90.2	86.0
1. 総 務 費	536,107	13.6	525,887	15.1	10,220	1.9	93.0	96.4
2. 維 持 管 理 費	1,580,502	40.0	1,603,473	46.0	△22,971	△1.4	97.4	98.9
3. 建 設 費	978,286	24.8	512,202	14.7	466,084	91.0	79.4	56.7
2. 公 債 費	852,179	21.6	843,191	24.2	8,988	1.1	99.7	99.8
合 計	3,947,074	100.0	3,484,753	100.0	462,321	13.3	92.0	88.9

Ⅲ 介護サービス事業特別会計

本年度の歳出決算額は、8億6,390万円となり、前年度と比較すると5,597万3千円（6.1%）の減、歳入決算額は、8億6,828万2千円となり、5,695万8千円（6.2%）の減となりました。

施設別の運営状況をみると、牟礼老人保健施設「はなかいどう」の入所部門の年間平均利用率は92.0%（前年度比1.2ポイント減）、通所部門の年間平均利用率は85.7%（前年度比7.2ポイント増）となりました。

高齢者センター「どんぐり山」及び特別養護老人ホーム「どんぐり山」については、施設の規模や構造から公設施設として効率的な運営が困難な点などを総合的に判断して、高齢者センターは平成30年度末に、特別養護老人ホームは令和元年度末に廃止することとしました。特別養護老人ホームの入所者については、「どんぐり山」と同じ大沢地区に整備される施設へ移行していくこととしていますが、希望により早期に他施設へ移行された方などもあり、特養部門の年間平均入所率は54.2%（前年度比14.0ポイント減）となりました。

なお、高齢者センター「けやき苑」「どんぐり山」の年間平均利用率は、61.2%（前年度比7.7ポイント減）となりました。

歳出については、「どんぐり山」の指定管理料の減などにより、『介護サービス事業費』が5,599万2千円（6.3%）の減となりました。

歳入については、「はなかいどう」の介護給付費収入等が増となったものの、「どんぐり山」の通所や入所の利用実績を反映して、『介護サービス収入』が2,771万1千円（4.7%）の減となりました。

こうしたことから、一般会計からの『繰入金』は、2,406万5千円（10.0%）の減となりました。

(表 20) 款別（目別）の決算額

(歳 入)

科 目	平成30年度		平成29年度		増 △減		収 入 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	30	29
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 介護サービス収入	565,059	65.1	592,770	64.0	△27,711	△4.7	92.6	94.7
2. 使用料及び手数料	27,349	3.2	31,167	3.4	△3,818	△12.3	84.1	95.8
3. 繰 入 金	215,697	24.8	239,762	25.9	△24,065	△10.0	88.6	85.9
4. 繰 越 金	5,367	0.6	4,223	0.5	1,144	27.1	536,718.5	422,334.2
5. 諸 収 入	54,810	6.3	57,318	6.2	△2,508	△4.4	98.9	91.3
(国 庫 支 出 金)	—	—	0	0.0	—	—	—	—
合 計	868,282	100.0	925,240	100.0	△56,958	△6.2	92.2	92.4

(歳 出)

科 目	平成30年度		平成29年度		増 △減		執 行 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	30	29
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 介護サービス事業費	830,065	96.1	886,057	96.3	△55,992	△6.3	91.7	92.2
1. 高齢者センター けやき苑運営費	160,836	18.6	169,930	18.5	△9,094	△5.4	89.4	94.9
2. 特別養護老人ホーム どんぐり山運営費	291,385	33.7	352,549	38.3	△61,164	△17.3	91.9	93.7
3. 牟礼老人保健 施設運営費	377,844	43.8	363,578	39.5	14,266	3.9	92.6	89.6
2. 公 債 費	33,835	3.9	33,816	3.7	19	0.1	99.7	92.2
合 計	863,900	100.0	919,873	100.0	△55,973	△6.1	91.7	91.9

IV 介護保険事業特別会計

「三鷹市高齢者計画・第七期介護保険事業計画（計画期間：平成 30 年度～令和 2 年度）」の 1 年目である本年度の歳出決算額は、125 億 7,689 万 1 千円となり、前年度と比較すると 4 億 7,622 万 6 千円（3.9%）の増となりました。

『保険給付費』は、要介護・要支援認定者及びサービス利用者の増加により、4 億 9,075 万 7 千円（4.5%）の増となりました。また、国庫支出金等超過収入額返還金などの増により、『諸支出金』が 5,572 万 7 千円（82.4%）の増となりました。その一方で、『基金積立金』が 8,902 万 4 千円（78.6%）の減となりました。

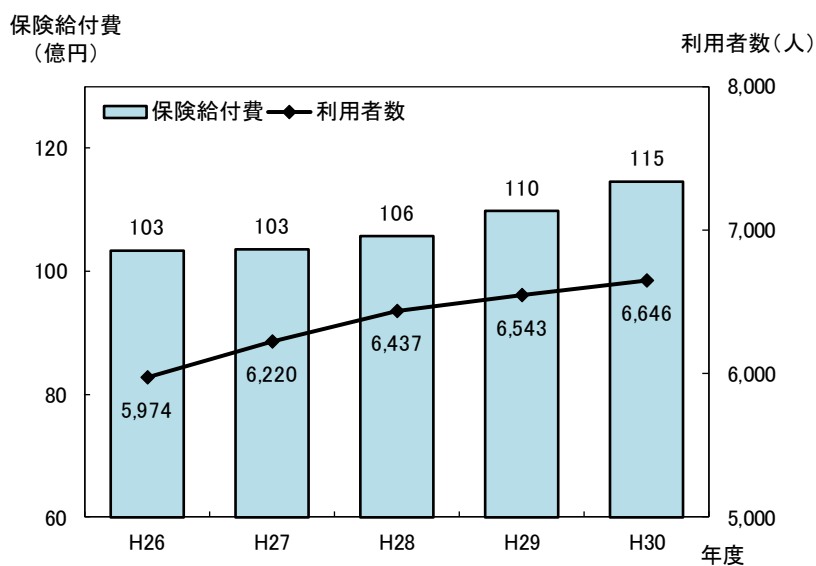
歳入決算額は、126 億 6,869 万 9 千円となり、前年度と比較すると 4 億 2,559 万円（3.5%）の増となりました。

計画期間全体での給付費を基礎としつつ、介護保険保険給付費準備基金の活用により引き上げ幅の圧縮に努めたものの、第 1 号被保険者の保険料の負担割合が 22%から 23%へ引き上げられたことに伴う保険料の改定などにより、『保険料』が 1 億 6,478 万 1 千円（6.1%）の増となりました。また、歳出の『保険給付費』の増などに伴い、『国庫支出金』が 8,683 万 6 千円（3.2%）、『都支出金』が 7,812 万 9 千円（4.5%）、それぞれ増となりました。

なお、保険料の改定に当たり、保険料の上昇を抑制するため、計画期間 1 年目から、介護保険保険給付費準備基金を活用することとしたため、1,300 万円のとりくずしを行いました。

こうしたことから、「一般会計繰入金」は、6,995 万 4 千円（3.9%）の増となりました。

(グラフ 12) 介護サービス利用者数と保険給付費の推移



(表 21) 款別の決算額

(歳 入)

科 目	平成30年度		平成29年度		増 減		収 入 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	30	29
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 保 険 料	2,858,512	22.6	2,693,731	22.0	164,781	6.1	100.3	101.5
2. 国 庫 支 出 金	2,781,608	22.0	2,694,772	22.0	86,836	3.2	100.6	96.2
3. 支 払 基 金 交 付 金	3,216,994	25.4	3,168,923	25.9	48,071	1.5	98.3	93.0
4. 都 支 出 金	1,801,394	14.2	1,723,265	14.1	78,129	4.5	98.7	94.3
5. 財 産 収 入	69	0.0	55	0.0	14	25.5	99.0	63.3
6. 繰 入 金	1,867,051	14.7	1,784,097	14.6	82,954	4.6	92.1	84.8
7. 繰 越 金	142,444	1.1	177,320	1.4	△34,876	△19.7	100.0	100.0
8. 諸 収 入	627	0.0	946	0.0	△319	△33.7	145.1	325.9
合 計	12,668,699	100.0	12,243,109	100.0	425,590	3.5	98.3	94.4

(歳 出)

科 目	平成30年度		平成29年度		増 減		執 行 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	30	29
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 総 務 費	307,690	2.4	291,289	2.4	16,401	5.6	89.2	93.3
2. 保 険 給 付 費	11,471,657	91.2	10,980,900	90.7	490,757	4.5	98.3	93.0
3. 地 域 支 援 事 業 費	649,892	5.2	647,527	5.4	2,365	0.4	90.9	96.2
4. 基 金 積 立 金	24,266	0.2	113,290	0.9	△89,024	△78.6	100.0	100.0
5. 諸 支 出 金	123,386	1.0	67,659	0.6	55,727	82.4	99.5	98.3
合 計	12,576,891	100.0	12,100,665	100.0	476,226	3.9	97.6	93.3

V 後期高齢者医療特別会計

本年度の歳出決算額は、41 億 3,612 万 5 千円となり、前年度と比較して 2 億 397 万 3 千円（5.2%）の増となりました。

これは、被保険者数の増などにより、歳入における『後期高齢者医療保険料』に連動する「保険料負担金」や「療養給付費負担金」など、東京都後期高齢者医療広域連合¹へ納付する『広域連合納付金』が 1 億 8,249 万 1 千円（4.9%）の増となったこと、2 年ごとに行う被保険者証の一斉更新に伴い『総務費』が 1,947 万 8 千円（22.9%）の増となったことなどによるものです。

なお、本年度も引き続き、東京都後期高齢者医療広域連合が保険料抑制のために独自に行っている葬祭費や審査支払手数料、保険料未収金補填分などに係る財政負担を行いました。

歳入決算額は、41 億 4,182 万 8 千円となり、前年度と比較して 2 億 407 万 6 千円（5.2%）の増となりました。

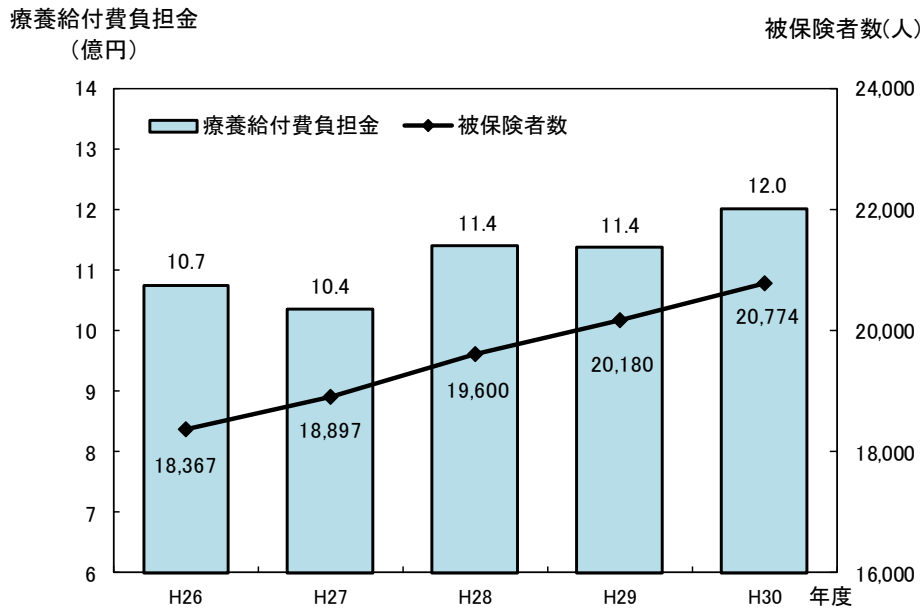
これは、保険料の改定²や被保険者数の増などにより『後期高齢者医療保険料』が 9,672 万 7 千円（4.4%）、「療養給付費繰入金」をはじめとする一般会計からの『繰入金』が 9,490 万 7 千円（5.9%）の増となったことなどによるものです。

本年度の三鷹市での被保険者数は、平成 31 年 3 月末で 20,774 人となり、前年度と比較して 594 人（2.9%）の増となりました。

¹ 後期高齢者医療制度は、都内すべての市区町村で構成する東京都後期高齢者医療広域連合が運営主体となっています。各市区町村は、申請受付や保険料徴収などの窓口業務等を行うとともに、東京都後期高齢者医療広域連合に広域連合納付金を納付するなど制度の運営を担っています。

² 賦課限度額 570,000 円 → 620,000 円
所得割率 9.07 % → 8.80 %
均等割額 42,400 円 → 43,300 円

(グラフ 13) 後期高齢者医療制度被保険者数と療養給付費負担金の推移



<療養給付費負担金>

医療費等に係る公費負担分（医療費等全体の約5割）のことで、市区町村は〔国：都：市区町村＝4：1：1〕の負担割合で広域連合に納付します。

(表 22) 款別の決算額

(歳 入)

科 目	平成30年度		平成29年度		増 減		収 入 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	30	29
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 後期高齢者医療保険料	2,304,787	55.7	2,208,060	56.1	96,727	4.4	99.8	102.8
2. 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
3. 国 庫 支 出 金	6,804	0.2	—	—	6,804	皆増	86.3	—
4. 繰 入 金	1,702,780	41.1	1,607,873	40.8	94,907	5.9	97.0	94.3
5. 繰 越 金	5,600	0.1	5,865	0.2	△265	△4.5	559,939.6	586,455.7
6. 諸 収 入	121,857	2.9	115,954	2.9	5,903	5.1	97.9	95.9
合 計	4,141,828	100.0	3,937,752	100.0	204,076	5.2	98.7	99.1

(歳 出)

科 目	平成30年度		平成29年度		増 減		執 行 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	30	29
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 総 務 費	104,653	2.5	85,175	2.2	19,478	22.9	93.4	91.7
2. 広域連合納付金	3,919,261	94.8	3,736,770	95.0	182,491	4.9	98.9	99.3
3. 保 健 事 業 費	108,464	2.6	106,382	2.7	2,082	2.0	94.8	96.1
4. 諸 支 出 金	3,747	0.1	3,825	0.1	△78	△2.0	74.9	76.5
合 計	4,136,125	100.0	3,932,152	100.0	203,973	5.2	98.5	99.0

VI 主要事業の成果

※特定財源がある事務事業についてのみ
【財源内訳】欄を設けています。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

国民健康保険事業特別会計

1 国民健康保険税の改定

＜歳入：国民健康保険税＞

国民健康保険財政の健全化と負担の適正化を図るため、保険税（課税限度額、所得割税率及び均等割額）を改定しました。

〔国民健康保険税の改定内容〕

	平成29年度まで	平成30年度以降
課税限度額	850,000円 →	890,000円
所得割税率	7.7% →	8.0%
均等割額	46,000円 →	48,400円

2 国民健康保険税の軽減措置の拡充

＜歳入：一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金（保険税軽減分））＞

国民健康保険税の均等割額について、低所得世帯に対する軽減措置を拡充しました。

〔軽減措置の拡充内容〕

	平成29年度まで	平成30年度以降
7割軽減	所得合計が33万円以下の世帯 →	変更なし
5割軽減	所得合計が33万円 ＋(27万×被保険者数)以下の世帯 →	所得合計が33万円 ＋(27万5千円×被保険者数)以下の世帯
2割軽減	所得合計が33万円 ＋(49万円×被保険者数)以下の世帯 →	所得合計が33万円 ＋(50万円×被保険者数)以下の世帯

－ セーフティーネット －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

下水道事業特別会計

1 下水道事業への地方公営企業法の適用に向けた取組 20,946,000円 20,608,907円

＜地方公営企業法適用関係費＞

平成27年1月の総務省の通知を踏まえ、令和2年4月の下水道事業への地方公営企業法の一部適用（財務規定部分のみ適用）に向けた取組を推進しました。

〔実績・内容〕

- ・固定資産調査及び台帳整備 16,046,640円
- ・会計処理方針の策定や勘定科目の設定などの移行支援業務 4,200,000円
（平成30～令和2年度＜債務負担分＞ 9,421,000円、
全体事業費 10,476,000円）
- ・会計システム構築及び利用開始 308,880円
（令和元～5年度＜債務負担分＞ 20,745,504円、全体事業費 21,054,384円）
- ・消耗品等 53,387円

2 都市型水害対策の推進 43,513,590円 38,437,393円

＜都市型水害対策事業費＞

都市型水害への対策として、井の頭一丁目付近の設計及び大沢五丁目付近の工事を行いました。また、平成29年度に引き続き、調布市との連携事業として甲州街道付近の工事を実施しました。

〔実績・内容〕

- ・井の頭一丁目の雨水管等の整備に向けた設計 8,780,400円
- ・雨水管等整備工事 27,178,200円
大沢五丁目（大沢グラウンド通り 施設延長188m）
- ・甲州街道付近の水害対策工事 2,478,793円

－ 都市再生 －

－ 安全安心 －

【財源内訳】

市	債	38,400,000円	一般財源	37,393円
---	---	-------------	------	---------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

3 下水道施設の長寿命化の推進 682,427,400円 608,354,860円

＜下水道長寿命化事業費、東部水再生センター施設改良事業費＞

下水道管路については、管きよの補修及び人孔蓋取替等工事を実施するとともに、令和元年度の工事実施に向けて設計等を行いました。

東部水再生センターでは、平成29年度に引き続き、地方共同法人日本下水道事業団に委託した監視制御設備等の更新工事（第2期分）及びポンプ設備等の改築工事を実施しました。また、令和元年度以降に実施する第3期の監視制御設備等の更新工事等に向けての設計を行うなど、「下水道再生計画」に基づき、下水道施設の長寿命化に取り組みました。

〔実績・内容〕

- ・下水道管路の補修及び人孔蓋取替等工事（下連雀八丁目ほか）、設計等
43,485,660円
 - ・東部水再生センターの監視制御設備等の更新工事など 564,869,200円
- － 都市再生 －
－ 安全安心 －

【財源内訳】

国庫支出金	190,495,000円	都支出金	9,051,000円
市債	398,900,000円	一般財源	9,908,860円

4 下水道地震対策整備の推進 148,020,000円 142,064,380円

＜下水道地震対策整備事業費、東部水再生センター施設改良事業費＞

「下水道再生計画」に基づき、防災拠点周辺の管路施設の耐震化を図るとともに、災害時等における下水道施設の機能確保に取り組みました。

また、平成29年度に引き続き、地方共同法人日本下水道事業団に委託した東部水再生センターの管理棟の耐震化工事が完了しました。

〔実績・内容〕

- ・管路施設の耐震化工事（牟礼老人保健施設） 635,580円
 - ・管路施設の耐震診断調査等 10,368,000円
（全62施設のうち、保育園などの33施設）
 - ・東部水再生センター管理棟の耐震化工事等 131,060,800円
- － 都市再生 －
－ 安全安心 －

【財源内訳】

国庫支出金	8,802,000円	都支出金	440,000円
市債	121,900,000円	一般財源	10,922,380円

下水道事業特別会計

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

介護保険事業特別会計

1 介護予防・日常生活支援総合事業の推進 28,382,000円 27,199,125円

＜介護予防普及啓発事業費、地域介護予防活動支援事業費＞

一般介護予防事業の「はつらつ体操」を拡充し、全ての住区で展開するとともに、介護予防に取り組む自主グループへの活動支援を行うなど、地域包括ケアシステムの深化・推進を図りました。

〔実績・内容〕

・はつらつ体操

全ての高齢者を対象とする「はつらつ体操」について、新川中原地区と連雀地区の2地区を新たに加え、平成30年度から7住区で実施しました。

・自主グループの活動支援

介護予防と通いの場づくりを目指した自主グループの立ち上げを支援しました。

助成対象 10人以上のグループ（うち65歳以上の者が半数以上で構成）

対象活動 体操などの介護予防活動等

助成内容 1グループ5,000円/月を上限（最大3年間まで助成）

支援団体数 20団体

－ 健康長寿社会 －

【財源内訳】

保 険 料	6,255,799円	国 庫 支 出 金	6,799,781円
支払基金交付金	7,343,764円	都 支 出 金	3,399,890円
一 般 財 源	3,399,891円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

2 認知症初期集中支援推進事業の実施 1,974,000円 1,918,000円

＜認知症初期集中支援推進事業費＞

認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、本人とその家族を対象に「認知症初期集中支援推進事業」を開始しました。公益社団法人三鷹市医師会と連携して「認知症初期集中支援チーム」を配置するとともに、専門職による早期診断・早期対応に向けた支援を行いました。

〔実績・内容〕

- ・対象者 40歳以上の在宅生活者のうち、認知症または認知症が疑われ、一定の基準に該当する者
- ・支援体制 認知症サポート医、精神保健福祉士（または看護師）、三鷹市認知症地域支援推進員の3人を1チームとして、対象者への訪問等を実施し、生活の質の向上を目指します。
- ・支援実績 チームによる対応実績はないものの、認知症の診断直後の方たちを対象に専門職によるヒアリング調査を行うとともに、介護保険サービスの利用を促進しました（22人）。

－ 健康長寿社会 －

【財源内訳】

保 険 料	441,140円	国 庫 支 出 金	738,430円
都 支 出 金	369,215円	一 般 財 源	369,215円

平成 30 年度決算にみる財政指標

I 普通会計決算の概要

平成 30 年度地方財政状況調査に基づく普通会計決算の状況は、表 23 のとおりです。

経常収支比率は 89.4%で、前年度の 89.6%から 0.2 ポイントの減となりました。

比率算定の分子となる「経常経費充当一般財源等」は、2 億 5,512 万 5 千円 (0.7%) の増となりました。これは、待機児童の解消に向けた私立認可保育園や認証保育所等の運営事業費が増となったほか、介護保険事業や後期高齢者医療の特別会計への繰出金が増となったことなどが要因です。

一方、比率算定の分母となる「経常一般財源等」は、清算基準の見直しなどを反映して地方消費税交付金が減となったものの、市民税や固定資産税などの市税収入が増となったことなどから、分子の増を上回る 3 億 3,861 万 2 千円 (0.8%) の増となりました。

こうしたことから、経常収支比率は前年度を下回りました。

公債費比率は 5.7%で、繰上償還や低金利債への借換えなど後年度負担の軽減を図ってきたことにより分子の「地方債の元利償還金」が減となったものの、「標準税収入額等」の減などにより分母が減となったため、前年度比で 0.2 ポイントの増となっています。

人件費比率は 14.4%で、前年度と比べて 0.5 ポイントの減となりました。人件費は、退職手当の増、嘱託職員数の増などによる嘱託員報酬の増などにより、総額では増となりました。しかし、分母となる歳出総額が前年度を大きく上回ったため、人件費比率は減となりました。

「第 4 次三鷹市基本計画（第 1 次改定）」では、経常収支比率は「概ね 80%台を維持（特殊要因による場合にあっては 90%台前半に抑制）」、公債費比率は「概ね 8%を超えないこと」、人件費比率は「概ね 20%を超えないこと」を財政目標としており、平成 30 年度決算ではすべての比率で目標を達成しました。なお、以上のような財政指標の

算定基礎となった平成30年度普通会計歳出決算の性質別内訳は、表24のとおりです。

このほか、地方交付税法に基づき算出した基準財政需要額、同収入額及び財政力指数は表25のとおりで、財政力指数（単年度）は前年度の1.193を0.049ポイント下回り1.144となりました。

（表23） 普通会計決算状況

区 分	平成30年度	平成29年度	増 △減	増減率
	千円	千円	千円	%
歳 入 総 額 A	69,517,944	67,033,791	2,484,153	3.7
歳 出 総 額 B	67,614,887	65,206,271	2,408,616	3.7
歳入歳出差引残額 A-B=C	1,903,057	1,827,520	75,537	4.1
翌年度に繰り越すべき財源 D	61,592	120,973	△59,381	△49.1
実 質 収 支 C-D=E	1,841,465	1,706,547	134,918	7.9
一 般 財 源 等 F	46,225,835	44,408,194	1,817,641	4.1
経 常 一 般 財 源 等 G	40,264,567	39,925,955	338,612	0.8
歳出充当一般財源等 H	44,322,778	42,580,674	1,742,104	4.1
経 常 経 費 I	55,281,700	54,223,021	1,058,679	2.0
経常経費充当一般財源等 J	36,013,377	35,758,252	255,125	0.7
経 常 収 支 比 率 J/G	89.4%	89.6%	△0.2ポイント	—

〔参考：その他の指標〕

区 分	平成30年度	平成29年度	増 △減
公 債 費 比 率	5.7%	5.5%	0.2ポイント
人 件 費 比 率	14.4%	14.9%	△0.5ポイント

～主な財政指標の算出方法～

経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、地方税、地方消費税交付金を中心とした経常的な収入に対する、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格をもつ経常的支出の割合

$\text{経常収支比率（％）} = \frac{A}{B + C} \times 100$	A： 経常経費充当一般財源等（毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源） B： 経常一般財源等（地方税等の毎年度経常的に収入される一般財源） C： 臨時財政対策債等
---	---

公債費比率

地方債の元利償還金に充当された一般財源の標準財政規模に占める比率

$\text{公債費比率（％）} = \frac{A - B - C}{D + E - C} \times 100$	A： 地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。） B： 元利償還金に充当された特定財源 C： 普通地方交付税の標準財政需要額に算入された公債費 D： 標準税収入額等 E： 臨時財政対策債発行可能額
--	--

人件費比率

歳出決算に占める人件費の構成比率

$\text{人件費比率（％）} = \frac{\text{人件費}}{\text{歳出決算額}} \times 100$
--

(表 24) 平成 30 年度普通会計歳出性質別内訳

(単位 千円)

性 質	平 成 30 年 度				平 成 29 年 度				増 △減 (A)-(C)
	決 算 額 (A)	(A)の 構成比 %	一 般 財 源 充 当 額 (B)	(B)の 構成比 %	決算額(C)	(C)の 構成比 %	一 般 財 源 充 当 額 (D)	(D)の 構成比 %	
一 人 件 費	9,730,161	14.4	8,674,234	19.6	9,708,050	14.9	8,658,609	20.3	22,111
1 議 員 報 酬 手 当	262,275	0.4			262,984	0.4			△709
2 委 員 等 報 酬	957,970	1.4			918,645	1.4			39,325
3 市 長 等 特 別 職 の 給 与	62,721	0.1			62,292	0.1			429
4 職 員 給	6,227,212	9.2			6,342,070	9.8			△114,858
(1) 基 本 給	4,057,626	6.0			4,139,315	6.4			△81,689
ア 給 料	3,439,136	5.1			3,513,694	5.4			△74,558
イ 扶 養 手 当	67,572	0.1			67,669	0.1			△97
ウ 地 域 手 当	550,918	0.8			557,952	0.9			△7,034
(2) そ の 他 の 手 当	2,169,586	3.2			2,202,755	3.4			△33,169
(3) 臨 時 職 員 給 与	0	0.0			0	0.0			0
5 地 方 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	1,378,585	2.1			1,361,150	2.1			17,435
6 退 職 金	680,600	1.0			604,895	0.9			75,705
7 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0			0	0.0			0
8 災 害 補 償 費	9,066	0.0			8,160	0.0			906
9 そ の 他	151,732	0.2			147,854	0.2			3,878
二 物 件 費	10,936,947	16.2	8,569,984	19.3	10,593,855	16.3	8,366,730	19.7	343,092
1 賃 金	286,030	0.4			270,064	0.4			15,966
2 旅 費	16,968	0.0			15,876	0.0			1,092
3 交 際 費	1,846	0.0			1,937	0.0			△91
4 需 用 費	1,022,671	1.5			997,142	1.6			25,529
5 役 務 費	495,565	0.8			461,048	0.7			34,517
6 備 品 購 入 費	55,710	0.1			58,869	0.1			△3,159
7 委 託 料	7,522,624	11.1			7,151,745	11.0			370,879
8 そ の 他	1,535,533	2.3			1,637,174	2.5			△101,641
三 維 持 補 修 費	298,092	0.4	284,445	0.6	283,450	0.4	271,279	0.6	14,642
四 扶 助 費	20,139,842	29.8	5,971,566	13.5	19,834,023	30.4	5,930,229	13.9	305,819
1 生 活 保 護 費	6,359,183	9.4			6,508,888	10.0			△149,705
2 そ の 他	13,780,659	20.4			13,325,135	20.4			455,524

(単位 千円)

性 質	平 成 30 年 度				平 成 29 年 度				増 減 (A) - (C)
	決 算 額 (A)	(A)の 構成比 %	一 般 財 源 充 当 額 (B)	(B)の 構成比 %	決算額(C)	(C)の 構成比 %	一 般 財 源 充 当 額 (D)	(D)の 構成比 %	
五 補 助 費 等	7,302,992	10.8	5,744,952	13.0	7,070,436	10.8	5,636,914	13.2	232,556
1 負 担 金 寄 附 金	2,888,592	4.3			2,946,633	4.5			△58,041
2 補 助 交 付 金	3,713,754	5.5			3,512,931	5.4			200,823
3 そ の 他	700,646	1.0			610,872	0.9			89,774
六 普 通 建 設 事 業 費	6,407,572	9.5	3,003,545	6.8	6,134,081	9.4	2,791,019	6.6	273,491
1 補 助 事 業 費	1,259,180	1.9			1,080,890	1.7			178,290
2 単 独 事 業 費	5,148,392	7.6			5,053,191	7.7			95,201
七 災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
八 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
九 公 債 費	4,020,063	6.0	3,994,646	9.0	4,031,076	6.2	4,006,117	9.4	△11,013
1 元 金	3,693,202	5.5			3,661,304	5.6			31,898
2 利 子	326,655	0.5			369,377	0.6			△42,722
3 一 時 借 入 金 利 子	206	0.0			395	0.0			△189
十 積 立 金	1,516,182	2.2	1,458,201	3.3	188,125	0.3	162,011	0.4	1,328,057
十一 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
十二 貸 付 金	10,000	0.0	0	0.0	10,000	0.0	0	0.0	0
十三 繰 出 金	7,253,036	10.7	6,621,205	14.9	7,353,175	11.3	6,757,766	15.9	△100,139
1 国民健康保険事業会計	2,412,502	3.6			2,625,362	4.0			△212,860
2 下 水 道 事 業 会 計	1,074,929	1.6			1,103,154	1.7			△28,225
3 介護サービス事業会計	215,697	0.3			239,762	0.4			△24,065
4 介護保険事業会計	1,854,052	2.7			1,784,097	2.7			69,955
5 後期高齢者医療会計	1,695,856	2.5			1,600,800	2.5			95,056
合 計	67,614,887	100.0	44,322,778	100.0	65,206,271	100.0	42,580,674	100.0	2,408,616

※ 本表は、総務省の地方財政状況調査の要領に基づいて作成したものです。

(表 25) 基準財政需要額、同収入額及び財政力指数比較表

区 分		平 成 26 年 度		平 成 27 年 度		平 成 28 年 度		平 成 29 年 度		平 成 30 年 度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
三 鷹 市	基準財政需要額 A	千円 25,909,355	100	千円 25,989,079	100	千円 25,836,619	100	千円 25,995,221	100	千円 26,011,082	100
	基準財政収入額 B	27,233,498	100	30,414,124	112	30,486,689	112	31,004,277	114	29,754,492	109
	差 引 B-A	1,324,143	—	4,425,045	—	4,650,070	—	5,009,056	—	3,743,410	—
	財政力指数 B/A	1.051	—	1.170	—	1.180	—	1.193	—	1.144	—
全 国 市 町 村	基準財政需要額 C	百万円 23,183,600	100	百万円 23,626,934	102	百万円 23,674,259	102	百万円 24,210,001	104	百万円 24,270,376	105
	基準財政収入額 D	16,532,429	100	17,075,285	103	17,428,653	105	18,046,107	109	18,344,776	111
	財政力指数 D/C	0.713	—	0.723	—	0.736	—	0.745	—	0.756	—
都 下 26 市	基準財政需要額 E	千円 563,777,409	100	千円 586,082,211	104	千円 590,868,248	105	千円 588,949,014	104	千円 588,104,922	104
	基準財政収入額 F	552,656,569	100	588,581,457	107	601,918,472	109	594,086,649	107	587,337,871	106
	財政力指数 F/E	0.980	—	1.004	—	1.019	—	1.009	—	0.999	—

※ 表中の指数は、平成26年度を100とした場合の数値です。

Ⅱ 健全化判断比率等

本市の平成 30 年度決算に基づく健全化判断比率等¹は、表 26 のとおりです。

実質赤字比率、連結実質赤字比率とも、分子に当たる実質赤字額が発生していないため、表示される数値はありません。

実質公債費比率（3 か年平均）は 2.3% で、前年度と比べて 1.2 ポイントの減となりました。これは、標準財政規模の減による分母の減を、一般会計の公債費の減や特定財源の増などによる分子の減が上回ったことから、平成 30 年度の単年度数値が 1.1% となり、前年度と比べて 1.1 ポイントの減となったことなどによるものです。

将来負担比率は 2.5% で、前年度と比較すると 9.3 ポイントの減となりました。これは、地方債の現在高が減になったことや、三鷹市土地開発公社借入金の繰上償還を行ったほか、先行取得した公共用地の買戻しが進んだことにより債務負担行為に基づく支出予定額が減になったことなどによるものです。

公営企業（下水道事業特別会計）に係る資金不足比率については、分子となる資金不足額の発生がありませんでしたので、表示される数値はありません。

以上のように、本市の平成 30 年度決算に基づく健全化判断比率等は、いずれも法律に規定される基準に至る状況にはありません。今後も「自治基本条例」に定める自治体経営の趣旨に従い、財政状況をはじめとして適切な情報公開、情報提供を行いながら、健全な財政運営を進めていきます。

¹ 「地方公共団体財政健全化法」が平成 19 年 6 月に成立し、平成 19 年度決算から、財政の健全度を測る指標として、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率の 4 つの健全化判断比率を算定し、公表することとなりました。また、公営企業の経営の健全性に関する指標として、資金不足比率を算定し、公表することとなりました。平成 20 年度決算からは、同法が全面的に施行され、健全化判断比率が一定の基準以上となった場合の「財政健全化計画」の策定の義務付けなどの規定も適用されることとなりました。

(表 26) 健全化判断比率等

〔令和元年8月時点での速報値〕

区 分	平成30年度	平成29年度	増 △減	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	11.49%	20.00%
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	16.49%	30.00%
実 質 公 債 費 比 率	2.3%	3.5%	△1.2ポイント	25.0%	35.0%
将 来 負 担 比 率	2.5%	11.8%	△9.3ポイント	350.0%	
資 金 不 足 比 率	—	—	—	※ 20.0%	

※ 経営健全化基準

～財政の健全化判断比率～

実質赤字比率

一般会計等における実質赤字額（歳出総額が歳入総額を上回る場合の赤字額）の標準財政規模に対する比率

実質赤字比率（％）	=	$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
-----------	---	--

連結実質赤字比率

すべての会計の実質赤字額（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率（％）	=	$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
-------------	---	--

実質公債費比率

実質的な公債費に充当された一般財源の標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額）に対する比率の3か年平均

実質公債費比率（％） （3か年平均）	=	$\frac{(A + B) - (C + D)}{E - D}$	A：地方債の元利償還金 B：準元利償還金※ C：元利償還金・準元利償還金に係る特定財源 D：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 E：標準財政規模
-----------------------	---	-----------------------------------	--

※「準元利償還金」は、公営企業の公債費に対する繰出金、一部事務組合の公債費への負担金、公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出などです。

将来負担比率

一般会計等が将来的に負担すべき実質的な負担額の標準財政規模を基本とした額に対する比率

将来負担比率（％）	=	$\frac{A - (B + C + D)}{E - F}$	A：将来負担額※ B：充当可能基金額 C：特定財源見込額 D：地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 E：標準財政規模 F：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額
-----------	---	---------------------------------	---

※「将来負担額」は、地方債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当負担見込額などです。

以上の健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上となった場合は、議会の議決を経て「財政健全化計画」を定め、自主的な改善努力による財政健全化を図ることとされています。また、財政再生基準以上となった場合は、いわゆる「財政破たん」の状況とされ、国等の関与による確実な再生に取り組むこととされています。

なお、公営企業については、公営企業における資金不足額の事業規模に対する比率である「資金不足比率」が指標として定められ、この比率が経営健全化基準以上となった場合は、経営健全化計画を定めることとされています。

令和元年 8 月

平成 30 年度
各会計決算概要
— 主要施策の成果 —

発	行	三鷹市 三鷹市野崎一丁目 1 番 1 号 法人番号：8000020132047
作	成	三鷹市企画部財政課 0422-45-1151（内線 2122～2128）

この冊子は、庁内で印刷・製本しています。

